

令和6年度

恵那市特別会計・企業会計
予算書及び説明書

目 次

1	国民健康保険事業特別会計予算	3
2	介護保険事業特別会計予算	73
3	遠山財産区特別会計予算	125
4	上財産区特別会計予算	137
5	後期高齢者医療特別会計予算	151
6	水道事業会計予算	173
7	下水道事業会計予算	201
8	病院事業会計予算	227
9	国民健康保険診療所事業会計予算	259

※予算書及び事項別明細書の款項目番号欄が○印のものは本年度廃止科目

議第35号

令和6年度恵那市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度恵那市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,182,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		823,262
	1 国民健康保険料	823,262
2 使用料及び手数料		200
	1 手 数 料	200
3 県支出金		3,807,775
	1 県補助金	3,807,775
4 財産収入		4,420
	1 財産運用収入	4,420
5 繰入金		541,437
	1 一般会計繰入金	435,424
	2 基金繰入金	106,013
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		5,105
	1 延滞金、加算金及び過料	2,100
	2 雑 入	3,005
歳 入 合 計		5,182,200

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		148,740
	1 総務管理費	125,430
	2 徴収費	15,250
	3 運営協議会費	240
	4 国民健康保険特別対策事業費	7,820
2 保険給付費		3,681,800
	1 療養諸費	3,211,290
	2 高額療養費	454,810
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	10,500
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,198,570
	1 医療給付費分	819,490
	2 後期高齢者支援金等分	291,390
	3 介護納付金分	87,690
4 保健事業費		96,910
	1 特定健康診査等事業費	65,790
	2 保健事業費	31,120
5 基金積立金		4,420
	1 基金積立金	4,420
6 諸支出金		46,760
	1 償還金及び還付加算金	4,010
	2 公営企業費	42,750
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		5,182,200

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
集団検診業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	12,854
診療報酬明細書点検業務委託料	令和6年度から 令和7年度まで	6,099

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	823,262	881,826	△58,564
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 県支出金	3,807,775	3,815,993	△8,218
4 財産収入	4,420	3,980	440
5 繰入金	541,437	565,492	△24,055
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	5,105	5,205	△100
○ (廃止) 国民健康保険税	0	203	△203
歳入合計	5,182,200	5,272,900	△90,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	148,740	144,690	4,050
2 保険給付費	3,681,800	3,697,500	△15,700
3 国民健康保険事業費納付金	1,198,570	1,278,770	△80,200
4 保健事業費	96,910	99,400	△2,490
5 基金積立金	4,420	3,980	440
6 諸支出金	46,760	43,560	3,200
7 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	5,182,200	5,272,900	△90,700

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	823,262	881,826	△58,564
	1	国民健康保険料	823,262	881,826	△58,564
		1 一般被保険者国民健康保険料	823,259	881,823	△58,564
		2 退職被保険者等国民健康保険料	3	3	0
2		使用料及び手数料	200	200	0
	1	手 数 料	200	200	0
		1 督促手数料	200	200	0
3		県支出金	3,807,775	3,815,993	△8,218
	1	県補助金	3,807,775	3,815,993	△8,218

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 現年度分	555,940	医療給付費現年度分
2 後期高齢者 支援金現年 度分	201,630	後期高齢者支援金現年度分
3 介護納付金 現年度分	52,796	介護納付金現年度分
4 医療給付費 滞納繰越分	8,478	医療給付費滞納繰越分
5 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	3,311	後期高齢者支援金滞納繰越分
6 介護納付金 滞納繰越分	1,104	介護納付金滞納繰越分
1 医療給付費 滞納繰越分	1	医療給付費滞納繰越分
2 後期高齢者 支援金滞納 繰越分	1	後期高齢者支援金滞納繰越分
3 介護納付金 滞納繰越分	1	介護納付金滞納繰越分
1 督促手数料	200	督促手数料

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	3,795,029	3,803,247	△8,218
	2 減額措置対策事業補助金	12,746	12,746	0
4	財産収入	4,420	3,980	440
	1 財産運用収入	4,420	3,980	440
	1 利子及び配当金	4,420	3,980	440
5	繰入金	541,437	565,492	△24,055
	1 一般会計繰入金	435,424	445,216	△9,792
	1 一般会計繰入金	435,424	445,216	△9,792
	2 基金繰入金	106,013	120,276	△14,263
	1 基金繰入金	106,013	120,276	△14,263
6	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
7	諸収入	5,105	5,205	△100
	1 延滞金、加算金及び過料	2,100	2,200	△100
	1 一般被保険者延滞金	2,100	2,200	△100
	2 雑入	3,005	3,005	0
	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,666,300	保険給付費等交付金（普通交付金）
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	128,729	保険者努力支援制度 18,818 特別調整交付金 57,791 県繰入金 38,564 特定健康診査等負担金 13,556
1 減額措置対策事業補助金	12,746	減額措置対策事業補助金
1 利子及び配当金	4,420	国民健康保険基金利子
1 一般会計繰入金	435,424	
1 基金繰入金	106,013	
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金	2,100	
1 第三者納付金	2,000	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1,000	

(款) 7 諸 収 入
(項) 2 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		4 退職被保険者等返納金	2	2	0
		5 雑 入	1	1	0
○		(廃止) 国民健康保険税	0	203	△203
	1	(廃止) 国民健康保険税	0	203	△203
	1	(廃止) 一般被保険者国民健康保険税	0	203	△203

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 一般被保険者返納金滞納繰越分	1	
1 返納金	1	
2 退職被保険者等返納金滞納繰越分	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	148,740	144,690	4,050	147,516	1,224
	1	総務管理費	125,430	126,140	△710	124,206	1,224
		1 一般管理費	125,430	126,140	△710	繰入金 124,206	1,224

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,744	○ 一般管理経費	125,430
		非常勤職員報酬	4,744
2 給料	47,348	一般職給料	47,348
		扶養手当	378
3 職員手当等	34,628	通勤手当	1,172
		時間外勤務手当	7,142
4 共済費	16,518	管理職手当	618
		期末手当	10,211
8 旅費	221	勤勉手当	8,771
		児童手当	180
10 需用費	1,174	退職手当組合負担金	6,156
		共済組合負担金	15,001
11 役務費	3,725	共済組合追加負担金	670
		地公災負担金	81
12 委託料	14,290	社会保険料	766
		費用弁償	171
13 使用料及び 賃借料	1,658	普通旅費	50
		消耗品費	466
		印刷製本費	708
18 負担金補助 及び交付金	1,124	通信運搬費	3,725
		保守点検委託料	453
		電算処理委託料	8,919
		業務委託料	4,918
		使用料	1,658
		諸団体負担金	1,124

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	15,250	10,660	4,590	15,250	
	1	賦課徴収費	15,250	10,660	4,590	繰入金 15,250	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	520	○ 賦課徴収費	15,250
		消耗品費	277
11 役務費	7,178	燃料費	69
		印刷製本費	74
12 委託料	7,552	修繕料	100
		通信運搬費	1,497
		手数料	5,668
		自動車損害保険料	13
		電算処理委託料	6,903
		業務委託料	649

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		運営協議会費	240	240	0	240	
	1	運営協議会費	240	240	0	繰入金 240	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	132	○ 運営協議会経費 240
		委員報酬 132
8 旅費	52	費用弁償 52
		消耗品費 8
10 需用費	8	通信運搬費 30
		使用料 18
11 役員費	30	
13 使用料及び 賃借料	18	

(款) 1 総務費
(項) 4 国民健康保険特別対策事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		国民健康保 険特別対策 事業費	7,820	7,650	170	7,820	
	1	国民健康保 険特別対策 事業費	7,820	7,650	170	繰入金 7,820	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	92	○ 医療費適正化特別対策事業費 7,820 消耗品費 92
12 委託料	7,728	業務委託料 7,728

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	3,681,800	3,697,500	△15,700	3,673,300	8,500
		療養諸費	3,211,290	3,225,450	△14,160	3,211,290	
	1	一般被保険者療養給付費	3,176,590	3,189,180	△12,590	県支出金 3,176,590	
	2	退職被保険者等療養給付費	150	150	0	県支出金 150	
	3	一般被保険者療養費	21,450	23,020	△1,570	県支出金 21,450	
	4	退職被保険者等療養費	100	100	0	県支出金 100	
	5	審査支払手数料	13,000	13,000	0	県支出金 13,000	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	3,176,590	○ 一般被保険者療養給付費 負担金補助及び交付金 3,176,590
18 負担金補助 及び交付金	150	○ 退職被保険者等療養給付費 負担金補助及び交付金 150
18 負担金補助 及び交付金	21,450	○ 一般被保険者療養費 負担金補助及び交付金 21,450
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養費 負担金補助及び交付金 100
11 役 務 費	13,000	○ 審査支払手数料 手数料 13,000

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	454,810	456,410	△1,600	454,810	
1	一般被保険者高額療養費	453,710	455,310	△1,600	県支出金 453,710	
2	退職被保険者等高額療養費	100	100	0	県支出金 100	
3	一般被保険者高額介護合算療養費	900	900	0	県支出金 900	
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	453,710	○ 一般被保険者高額療養費 負担金補助及び交付金	453,710 453,710
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額療養費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	900	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	900 900
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		移 送 費	200	200	0	200	
	1	一般被保険 者移送費	100	100	0	県支出金 100	
	2	退職被保険 者等移送費	100	100	0	県支出金 100	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 一般被保険者移送費 負担金補助及び交付金	100 100
18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 負担金補助及び交付金	100 100

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		出産育児諸費	10,500	10,080	420	7,000	3,500
	1	出産育児一時金	10,500	10,080	420	繰入金 7,000	3,500

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	10,500	○ 出産育児一時金 負担金補助及び交付金	10,500 10,500

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	葬祭諸費	5,000	5,000	0		5,000
	1	葬 祭 費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 葬祭費 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

(款) 2 保険給付費
 (項) ○ (廃止) 傷病手当金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		(廃止) 傷病手当金	0	360	△360		
	○	(廃止) 傷病手当金	0	360	△360		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 医療給付費分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		国民健康保 険事業費納 付金	1,198,570	1,278,770	△80,200	463,140	735,430
	1	医療給付費 分	819,490	880,030	△60,540	463,140	356,350
	1	一般被保険 者医療給付 費分	819,490	880,030	△60,540	県支出金 74,169 繰入金 385,971 諸収入 3,000	356,350

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	819,490	○ 一般被保険者医療給付費分 819,490 諸団体負担金 819,490

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	後期高齢者 支援金等分	291,390	307,700	△16,310		291,390
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	291,390	307,700	△16,310		291,390

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	291,390	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 諸団体負担金	291,390 291,390

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護納付金分	87,690	89,940	△2,250		87,690
	1	介護納付金分	87,690	89,940	△2,250		87,690

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	87,690	○ 介護納付金分 諸団体負担金	87,690 87,690

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) ○ (廃止) 国保総合システム業務端末調達分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		(廃止) 国保総合システム業務端末調達分	0	1,100	△1,100		
	○	(廃止) 国保総合システム業務端末調達分	0	1,100	△1,100		

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 4 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査等事業費

4	1	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	96,910	99,400	△2,490	25,506	71,404
	1	特定健康診査等事業費	65,790	70,430	△4,640	13,556	52,234
	1	特定健康診査等事業費	65,790	70,430	△4,640	県支出金 13,556	52,234

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 特定健康診査等事業費	65,790
		非常勤職員報酬	10,358
4	共済費	社会保険料	847
		費用弁償	316
8	旅費	消耗品費	250
		印刷製本費	475
10	需用費	通信運搬費	3,230
		電算処理委託料	1,197
11	役務費	業務委託料	48,637
		使用料	123
12	委託料	借上料	357
13	使用料及び 賃借料		480

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		保健事業費	31,120	28,970	2,150	11,950	19,170
	1	健康づくり 推進費	19,170	17,090	2,080		19,170
	2	保健福祉総 合施設管理 費	11,950	11,880	70	県支出金 11,000 繰入金 950	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	6,534	○ 保健一般事業費	11,270
		消耗品費	150
4 共済費	1,073	通信運搬費	1,003
		電算処理委託料	565
8 旅費	101	業務委託料	1,146
		諸団体負担金	8,406
10 需用費	342	○ 健康づくり推進事業費	7,900
		非常勤職員報酬	6,534
11 役務費	1,003	社会保険料	1,073
		費用弁償	101
12 委託料	1,711	消耗品費	192
18 負担金補助及び交付金	8,406		
1 報酬	414	○ かみやはぎ総合保健福祉センター費	11,950
		非常勤職員報酬	414
2 給料	4,556	一般職給料	4,556
		通勤手当	225
3 職員手当等	2,736	時間外勤務手当	46
		期末手当	1,024
4 共済費	1,429	勤勉手当	848
		退職手当組合負担金	593
7 報償費	50	共済組合負担金	1,368
		共済組合追加負担金	61
8 旅費	10	謝礼金	50
		普通旅費	10
10 需用費	1,459	消耗品費	175
		燃料費	49
11 役務費	257	光熱水費	1,032
		修繕料	203
12 委託料	850	通信運搬費	117
		手数料	14

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	184	自動車損害保険料	13
		その他保険料	113
		施設管理委託料	663
18 負担金補助 及び交付金	5	業務委託料	187
		使用料	15
		借上料	169
		諸団体負担金	5

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

5	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	4,420	3,980	440	4,420	
	1	基金積立金	4,420	3,980	440	4,420	
	1	国民健康保 険基金積立 金	4,420	3,980	440	財産収入 4,420	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	4,420	○ 国民健康保険基金積立金 基金積立金	4,420 4,420

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

6	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	46,760	43,560	3,200	45,055	1,705
	1	償還金及び 還付加算金	4,010	4,010	0	2,305	1,705
	1	一般被保険 者還付金	3,800	3,800	0	使用料手数料 200 諸収入 2,105	1,495
	2	退職被保険 者等還付金	200	200	0		200
	3	償 還 金	10	10	0		10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	3,800	○ 一般被保険者還付金 還付金	3,800 3,800
22 償還金利子 及び割引料	200	○ 退職被保険者等還付金 還付金	200 200
22 償還金利子 及び割引料	10	○ 償還金 償還金	10 10

(款) 6 諸支出金
(項) 2 公営企業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	公営企業費	42,750	39,550	3,200	42,750	
	1	公営企業会 計補助金	42,750	39,550	3,200	県支出金 42,750	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	42,750	○ 公営企業会計補助金 法適公営企業負担金補助金	42,750 42,750

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

7	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0		5,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	5,000	○ 予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	12	132	0	0	132	0	132
	計	12	132	0	0	132	0	132
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	25 (12)	22,050 (22,050)	51,904	37,184	111,138 (22,050)	19,840 (2,659)	130,978 (24,709)	
前 年 度	23 (10)	19,458 (19,458)	52,646	39,514	111,618 (19,458)	20,038 (2,494)	131,656 (21,952)	
比 較	2 (2)	2,592 (2,592)	△ 742	△ 2,330	△ 480 (2,592)	△ 198 (165)	△ 678 (2,757)	

※ ()内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本 年 度	618	378	0	1,397	0	0	7,188	0
前 年 度	618	816	300	1,263	0	0	8,350	0
比 較	0	△ 438	△ 300	134	0	0	△ 1,162	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本 年 度	0	0	0	11,235	9,619	6,749	37,184
前 年 度	0	0	0	11,231	9,038	7,898	39,514
比 較	0	0	0	4	581	△ 1,149	△ 2,330

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	△ 742	給与改定に伴う増減分	448		
		昇給に伴う増加分	420		左記の平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	△ 1,610	採用等による増 20,152 退職等による減 △ 21,762	【職員数の異動状況】 本年度 13人 前年度 13人 増減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 5人 他会計へ異動 △5人 増減 0人
職員手当	△ 2,330	制度改正に伴う増減分	1,598	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 78 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 776 勤勉手当 685 退職手当組合負担金 59	
			△ 3,928	管理職手当 0 扶養手当 △ 438 住居手当 △ 300 通勤手当 134 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 1,240 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 772 勤勉手当 △ 104 退職手当組合負担金 △ 1,208	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	看護保健職	—	備 考
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	326,017	378,000		
	平均給与月額	369,015	402,500		
	平均年齢(歳)	44.33	55.00		
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	327,527	374,900		
	平均給与月額	414,230	405,396		
	平均年齢(歳)	43.73	54.00		

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	看護保健職	—	一般行政職	看護保健職
大 学 卒	196,200	228,500		196,200	228,500
短 大 卒	179,100	218,800		179,100	218,800
高 校 卒	166,600			166,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			看護保健職			—		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比			
令和6年1月1日現在 (本年度)	1 級	2	16.7	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	4	33.3	3 級	0				
	4 級	4	33.3	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級	0				
	6 級	0		6 級	0				
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			
令和5年1月1日現在 (前年度)	1 級	1	8.3	1 級	0				
	2 級	0		2 級	0				
	3 級	5	41.7	3 級	0				
	4 級	4	33.3	4 級	1	100.0			
	5 級	1	8.3	5 級	0				
	6 級	0		6 級	0				
	7 級	1	8.3						
	計	12	100.0	計	1	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長
看護保健職	技師補	技師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	看護保健職	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)		0	0	
		4号給 (人)	11	10	1	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1		
	昇給に係る職員 (B) (人)	11	10	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)		0	0	
		2号給 (人)		0	0	
		3号給 (人)		0	0	
		4号給 (人)	11	10	1	
		5号給 (人)		0	0	
		6号給 (人)		0	0	
		7号給 (人)		0	0	
		8号給以上 (人)		0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	83.3	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	看護保健職	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	0.00	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団検診業務委託料	12,854		
診療報酬明細書点検業務委託料	6,099		

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度から 令和7年度まで	12,854				12,854
令和6年度から 令和7年度まで	6,099				6,099

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
集団健診業務委託料	13,061	令和5年度	0
診療報酬明細書点検業務委託料	5,808	令和5年度	0

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和6年度	13,061				13,061
令和6年度	5,808				5,808

議第36号

令和6年度恵那市介護保険事業特別会計予算

令和6年度恵那市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,339,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,196,775
	1 介護保険料	1,196,775
2 使用料及び手数料		114
	1 手 数 料	114
3 国庫支出金		1,526,568
	1 国庫負担金	1,111,110
	2 国庫補助金	415,458
4 支払基金交付金		1,664,486
	1 支払基金交付金	1,664,486
5 県支出金		862,425
	1 県負担金	846,273
	2 県補助金	16,152
6 サービス収入		15,414
	1 介護予防サービス費収入	15,414
7 財産収入		2,260
	1 財産運用収入	2,260
8 繰入金		1,070,521
	1 一般会計繰入金	925,138
	2 基金繰入金	145,383
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		436
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑 入	433
歳 入 合 計		6,339,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		110,680
	1 総務管理費	38,285
	2 徴収費	6,104
	3 介護認定事業費	65,241
	4 趣旨普及費	1,050
2 保険給付費		6,022,720
	1 介護サービス等諸費	5,666,070
	2 介護予防サービス等諸費	98,270
	3 その他諸費	6,250
	4 高額介護サービス等費	115,660
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,830
	6 特定入所者介護サービス等費	118,640
3 地域支援事業費		156,650
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	156,650
4 基金積立金		2,260
	1 基金積立金	2,260
5 諸支出金		28,690
	1 償還金及び還付加算金	979
	2 繰出金	27,711
6 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		6,339,000

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,196,775	1,203,320	△6,545
2 使用料及び手数料	114	70	44
3 国庫支出金	1,526,568	1,577,544	△50,976
4 支払基金交付金	1,664,486	1,661,151	3,335
5 県支出金	862,425	883,256	△20,831
6 サービス収入	15,414	16,065	△651
7 財産収入	2,260	1,871	389
8 繰入金	1,070,521	1,062,739	7,782
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	436	483	△47
歳入合計	6,339,000	6,406,500	△67,500

2 歳 入

(款) 1 介護保険料
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,196,775	1,203,320	△6,545
	1	介護保険料	1,196,775	1,203,320	△6,545
		1 第1号被保険者介護保険料	1,196,775	1,203,320	△6,545
2		使用料及び手数料	114	70	44
	1	手 数 料	114	70	44
		1 保険料督促手数料	114	70	44
3		国庫支出金	1,526,568	1,577,544	△50,976
	1	国庫負担金	1,111,110	1,105,517	5,593
		1 介護給付費国庫負担金	1,111,110	1,105,517	5,593
	2	国庫補助金	415,458	472,027	△56,569
		1 調整交付金	370,867	383,315	△12,448
		2 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	32,305	36,631	△4,326
		3 介護保険事業費補助金	12,286	14,988	△2,702
	○	（廃止）地域支援事業交付金 （包括的支援事業、任意事業 ）	0	37,093	△37,093

（介護保険事業特別会計）

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,113,312	特別徴収保険料現年分	
2 現年度分普通徴収保険料	81,309	普通徴収保険料現年分	
3 滞納分普通徴収保険料	2,154	普通徴収保険料滞納分	
1 手数料	114	保険料督促手数料	
1 現年度分	1,111,110	介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	370,867	調整交付金	
1 現年度分	32,305	介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
1 介護保険事業費補助金	124	介護保険事業費補助金	
2 保険者機能強化推進交付金	4,379	保険者機能強化推進交付金	
3 保険者努力支援交付金	7,783	保険者努力支援交付金	

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		支払基金交付金	1,664,486	1,661,151	3,335
	1	支払基金交付金	1,664,486	1,661,151	3,335
		1 介護給付費交付金	1,626,134	1,621,590	4,544
		2 地域支援事業支援交付金	38,352	39,561	△1,209
5		県支出金	862,425	883,256	△20,831
	1	県負担金	846,273	846,395	△122
		1 介護給付費県負担金	846,273	846,395	△122
	2	県補助金	16,152	36,861	△20,709
		1 地域支援事業交付金	16,152	36,861	△20,709
6		サービス収入	15,414	16,065	△651
	1	介護予防サービス費収入	15,414	16,065	△651
		1 介護予防サービス計画費収入	15,414	16,065	△651
7		財産収入	2,260	1,871	389
	1	財産運用収入	2,260	1,871	389
		1 利子及び配当金	2,260	1,871	389
8		繰入金	1,070,521	1,062,739	7,782
	1	一般会計繰入金	925,138	942,727	△17,589
		1 一般会計繰入金	925,138	942,727	△17,589

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,626,134	介護給付費交付金
1 現年度分	38,352	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 現年度分	846,273	介護給付費負担金
1 現年度分	16,152	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
1 介護予防サービス計画費収入	15,414	介護予防サービス計画費収入
1 利子及び配当金	2,260	介護保険給付基金利子
1 介護給付費繰入金	752,840	
2 事務費繰入金	110,438	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,152	

(款) 8 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	基金繰入金	145,383	120,012	25,371
	1	介護保険給付基金繰入金	145,383	120,012	25,371
9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
10		諸収入	436	483	△47
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	第1号被保険者加算金	1	1	0
	3	過料	1	1	0
	2	雑入	433	480	△47
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	431	478	△47

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
4 地域支援事業繰入金（指定介護予防支援事業）	11,586	
5 低所得者保険料軽減繰入金	34,122	
1 介護保険給付基金繰入金	145,383	介護保険給付基金繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金
1 加算金	1	第1号被保険者加算金
1 過料	1	過料
1 第三者納付金	1	第三者納付金
1 返納金	1	返納金
1 雑入	431	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	110,680	109,300	1,380	110,680	
	1	総務管理費	38,285	40,688	△2,403	38,285	
		1 一般管理費	38,285	40,688	△2,403	国庫支出金 124 繰入金 38,161	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2	給料	○ 一般管理費	38,285
		一般職給料	15,672
3	職員手当等	扶養手当	660
		通勤手当	419
4	共済費	時間外勤務手当	1,350
		期末手当	3,508
7	報償費	勤勉手当	2,795
		児童手当	500
8	旅費	退職手当組合負担金	2,038
		共済組合負担金	4,811
10	需用費	共済組合追加負担金	201
		地公災負担金	98
11	役務費	謝礼金	108
		費用弁償	24
12	委託料	消耗品費	64
		食糧費	4
13	使用料及び 賃借料	印刷製本費	388
		修繕料	62
		通信運搬費	2,060
		手数料	911
		保守点検委託料	41
		業務委託料	248
		使用料	2,323

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	6,104	5,542	562	6,104	
	1	賦課徴収費	6,104	5,542	562	使用料手数料 114 繰入金 5,987 諸収入 3	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	293	○ 賦課徴収費	6,104
		非常勤職員報酬	293
8 旅費	68	費用弁償	68
		消耗品費	71
10 需用費	349	印刷製本費	85
		修繕料	193
11 役務費	2,054	通信運搬費	1,550
		手数料	504
12 委託料	3,179	電算処理委託料	3,179
		負担金補助及び交付金	161
18 負担金補助及び交付金	161		

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		介護認定事業費	65,241	62,207	3,034	65,241	
	1	介護認定事業費	65,241	62,207	3,034	繰入金 65,240 諸収入 1	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	○ 介護認定事業費	65,241
		非常勤職員報酬	20,362
4	共済費	社会保険料	3,294
		費用弁償	280
8	旅費	消耗品費	209
		燃料費	512
10	需用費	印刷製本費	262
		修繕料	512
11	役務費	通信運搬費	2,655
		手数料	14,926
12	委託料	保険料	159
		業務委託料	1,540
18	負担金補助 及び交付金	諸団体負担金	20,468
		自動車重量税	62
26	公課費		62

(款) 1 総務費
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		趣旨普及費	1,050	863	187	1,050	
	1	趣旨普及費	1,050	863	187	繰入金 1,050	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	1,050	○ 趣旨普及事業費	1,050
		消耗品費	179
		印刷製本費	871

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	6,022,720	6,005,890	16,830	4,886,731	1,135,989
	1	介護サービス等諸費	5,666,070	5,630,360	35,710	4,611,199	1,054,871
	1	介護サービス等諸費	5,666,070	5,630,360	35,710	国庫支出金 1,388,688 県支出金 815,527 繰入金 877,141 諸収入 2 支払基金交付 1,529,841	1,054,871

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	5,666,070	○ 介護サービス等諸費 負担金補助及び交付金	5,666,070 5,666,070

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	98,270	105,700	△7,430	75,920	22,350
	1	介護予防サービス等諸費	98,270	105,700	△7,430	国庫支出金 25,705 県支出金 8,472 繰入金 15,211 支払基金交付 26,532	22,350

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	98,270	○ 介護予防サービス等諸費 負担金補助及び交付金	98,270 98,270

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		その他諸費	6,250	6,370	△120	4,825	1,425
	1	審査支払手数料	6,250	6,370	△120	国庫支出金 1,634 県支出金 538 繰入金 966 支払基金交付 1,687	1,425

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	6,250	○ 審査支払手数料 6,250 手数料 6,250

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		高額介護サービス等費	115,660	118,630	△2,970	89,356	26,304
	1	高額介護サービス等費	115,660	118,630	△2,970	国庫支出金 30,254 県支出金 9,971 繰入金 17,903 支払基金交付 31,228	26,304

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	115,660	○ 高額介護サービス等費 負担金補助及び交付金	115,660 115,660

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	5	高額医療合算介護サービス等費	17,830	18,900	△1,070	13,773	4,057
	1	高額医療合算介護サービス等費	17,830	18,900	△1,070	国庫支出金 4,663 県支出金 1,537 繰入金 2,759 支払基金交付 4,814	4,057

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	17,830	○ 高額医療合算介護サービス等費 負担金補助及び交付金	17,830 17,830

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		特定入所者 介護サービ ス等費	118,640	125,930	△7,290	91,658	26,982
	1	特定入所者 介護サービ ス等費	118,640	125,930	△7,290	国庫支出金 31,033 県支出金 10,228 繰入金 18,365 支払基金交付 32,032	26,982

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	118,640	○ 特定入所者サービス等諸費 負担金補助及び交付金	118,640 118,640

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

3	1	地域支援事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		地域支援事業費	156,650	270,510	△113,860	139,089	17,561
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	156,650	174,080	△17,430	139,089	17,561
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	129,650	146,918	△17,268	国庫支出金 44,467 県支出金 16,152 繰入金 16,152 諸収入 430 支払基金交付 34,888	17,561
	2	指定介護予防支援事業費	27,000	27,162	△162	繰入金 11,586 諸収入 15,414	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
11 役 務 費	436	○ 介護予防・日常生活支援総合事業費	129,650
		手数料	436
12 委 託 料	12,421	業務委託料	12,421
		補助交付金	10,800
18 負担金補助 及び交付金	116,793	負担金補助及び交付金	105,993
1 報 酬	2,502	○ 指定介護予防支援事業費	27,000
		非常勤職員報酬	2,502
2 給 料	4,337	一般職給料	4,337
		通勤手当	86
3 職員手当等	3,213	時間外勤務手当	781
		期末手当	974
4 共 済 費	1,890	勤勉手当	808
		退職手当組合負担金	564
8 旅 費	49	共済組合負担金	1,422
		共済組合追加負担金	56
12 委 託 料	15,009	社会保険料	412
		費用弁償	49
		業務委託料	15,009

(款) 3 地域支援事業費
 (項) ○ (廃止) 包括的支援事業・任意の事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		(廃止) 包括的支援事業・任意の事業費	0	96,430	△96,430		
○		(廃止) 地域包括支援センター費	0	76,364	△76,364		
○		(廃止) 包括的支援事業費	0	5,308	△5,308		
○		(廃止) 任意事業費	0	14,758	△14,758		

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) 4 基金積立金
(項) 1 基金積立金

4	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	2,260	1,880	380	2,260	
	1	基金積立金	2,260	1,880	380	2,260	
	1	介護保険給 付基金積立 金	2,260	1,880	380	財産収入 2,260	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	2,260	○ 介護保険給付基金積立金 基金積立金	2,260 2,260

(款) 5 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

5	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	28,690	920	27,770	3,464	25,226
	1	償還金及び 還付加算金	979	920	59		979
	1	第1号被保 険者保険料 還付金	977	918	59		977
	2	第1号被保 険者保険料 還付加算金	1	1	0		1
	3	償 還 金	1	1	0		1

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	977	○ 第1号被保険者保険料還付金 還付金	977 977
22 償還金利子及び割引料	1	○ 第1号被保険者保険料還付加算金 還付加算金	1 1
22 償還金利子及び割引料	1	○ 償還金 返還金	1 1

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	繰 出 金	27,711	0	27,711	3,464	24,247
	1	他会計繰出 金	27,711	0	27,711	支払基金交付 3,464	24,247

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	27,711	○ 他会計繰出金	27,711
		一般会計繰出金	27,711

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		予備費	18,000	18,000	0		18,000
	1	予備費	18,000	18,000	0		18,000
		1 予備費	18,000	18,000	0		18,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	18,000	○ 予備費 18,000 予備費 18,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	18 (13)	23,157 (23,157)	20,009	13,983	57,149 (23,157)	10,294 (3,706)	67,443 (26,863)	
前年度	26 (13)	19,103 (19,103)	56,283	38,168	113,554 (19,103)	21,167 (2,828)	134,721 (21,931)	
比 較	△ 8 (0)	4,054 (4,054)	△ 36,274	△ 24,185	△ 56,405 (4,054)	△ 10,873 (878)	△ 67,278 (4,932)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	0	660	0	505	0	0	2,131	0
前年度	347	1,314	822	1,203	0	0	5,521	0
比 較	△ 347	△ 654	△ 822	△ 698	0	0	△ 3,390	0

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当組合負担金	合 計
本年度	0	0	0	4,482	3,603	2,602	13,983
前年度	0	0	0	11,780	9,012	8,169	38,168
比 較	0	0	0	△ 7,298	△ 5,409	△ 5,567	△ 24,185

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 36,274	給与改定に伴う増減分	128	
		昇給に伴う増加分	276	左記の平均昇給率 1.45%
		その他の増減分	△ 36,678	採用等による増 14,906 退職等による減 △ 51,584
職員手当	△ 24,185	制度改正に伴う増減分	532	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 16 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 263 勤勉手当 236 退職手当組合負担金 17
		その他の増減分	△ 24,717	管理職手当 △ 347 扶養手当 △ 654 住居手当 △ 822 通勤手当 △ 698 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 3,406 休日勤務手当 0 夜間勤務手当 0 宿日直手当 0 管理職員特別勤務手当 0 期末手当 △ 7,561 勤勉手当 △ 5,645 退職手当組合負担金 △ 5,584

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	備 考
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	335,444			
	平均給与月額	386,163			
	平均年齢(歳)	47.23			
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	320,921			
	平均給与月額	383,998			
	平均年齢(歳)	43.07			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職	—	—	一般行政職	—
大 学 卒	196,200			196,200	
高 校 卒	166,600			166,600	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—		
	級	職員数	構成比						
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級								
	2級								
	3級	7	53.8						
	4級	3	23.1						
	5級	2	15.4						
	6級	1	7.7						
	7級								
	計	13	100.1						
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級	1	7.1						
	2級	1	7.1						
	3級	7	50.0						
	4級	3	21.4						
	5級	2	14.3						
	6級								
	7級								
	計	14	99.9						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5			
	昇給に係る職員 (B) (人)	5	5			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14			
	昇給に係る職員 (B) (人)	13	13			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	13	13		
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給以上 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		92.9	92.9			

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	—	—
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務	支給額の多い手当			
手当の名称	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

議第 37 号

令和 6 年度恵那市遠山財産区特別会計予算

令和 6 年度恵那市の遠山財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		6
	1 財産運用収入	6
2 繰入金		291
	1 基金繰入金	291
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		300

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		300
	1 総務管理費	300
歳 出	合 計	300

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産収入	6	6	0
2 繰入金	291	291	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	300	300	0
歳出合計	300	300	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	6	6	0
	1	財産運用収入	6	6	0
	1	財産貸付収入	5	5	0
	2	利子及び配当金	1	1	0
2		繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
	1	基金繰入金	291	291	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地建物貸 付収入	5	一般貸付
1 利子及び配 当金	1	基金利子
1 基金繰入金	291	基金繰入金
1 繰越金	1	
1 預金利子	1	
1 雑入	1	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	300	300	0	293	7
	1	総務管理費	300	300	0	293	7
		1 一般管理費	300	300	0	財産収入 1 繰入金 291 諸収入 1	7

(遠山財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	210	○ 遠山財産区管理経費 300
		委員報酬 210
10 需用費	75	消耗品費 54
		燃料費 11
11 役務費	14	食糧費 10
		通信運搬費 6
24 積立金	1	保険料 8
		基金積立金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	210	0	0	210	0	210
	計	7	210			210		210
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

議第 38 号

令和 6 年度恵那市上財産区特別会計予算

令和 6 年度恵那市の上財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		178
	1 財産運用収入	177
	2 財産売却収入	1
2 繰入金		719
	1 基金繰入金	719
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		900

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		800
	1 総務管理費	800
2 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	900

予算説明書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	800	800	0
2 予備費	100	100	0
歳出合計	900	900	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	178	178	0
	1	財産運用収入	177	177	0
	1	財産貸付収入	175	175	0
	2	利子及び配当金	2	2	0
	2	財産売払収入	1	1	0
	1	不動産売払収入	1	1	0
2		繰入金	719	719	0
	1	基金繰入金	719	719	0
	1	上財産区基金繰入金	719	719	0
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
4		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 土地建物貸付収入	175		土地貸付料
1 利子及び配当金	2		基金利子
1 立木売払収入	1		立木売払収入
1 上財産区基金繰入金	719		基金繰入金
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	800	800	0	722	78
	1	総務管理費	800	800	0	722	78
		1 一般管理費	800	800	0	財産収入 2 繰入金 719 諸収入 1	78

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	569	○ 上財産区管理経費 800
		委員報酬 569
9 交際費	30	会長交際費 30
		消耗品費 20
10 需用費	20	通信運搬費 3
		保険料 48
11 役務費	51	業務委託料 127
		基金積立金 3
12 委託料	127	
24 積立金	3	

(款) 2 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
		1 予備費	100	100	0		100

(上財産区特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	○ 予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	569	0	0	569	0	569
	計	7	569			569		569
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	525	0	0	525	0	525
	計	7	525			525		525
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	44	0	0	44	0	44
	計	0	44	0	0	44	0	44

議第 39 号

令和 6 年度恵那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度恵那市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 917,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		665,661
	1 後期高齢者医療保険料	665,661
2 使用料及び手数料		26
	1 手数料	26
3 繰入金		249,879
	1 一般会計繰入金	249,879
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,533
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	18
	3 雑入	1,514
歳入合計		917,100

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		13,510
	1 総務管理費	3,000
	2 徴収費	10,510
2 後期高齢者医療広域連合納付金		902,060
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	902,060
3 諸支出金		1,530
	1 償還金及び還付金	1,530
歳 出 合 計		917,100

予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	665,661	583,589	82,072
2 使用料及び手数料	26	26	0
3 繰入金	249,879	230,758	19,121
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,533	1,543	△10
○ (廃止) 後期高齢者医療広 域連合支出金	0	25,483	△25,483
歳入合計	917,100	841,400	75,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			13,509	1
			236,398	665,662
			1,530	
			251,437	665,663

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	665,661	583,589	82,072
	1	後期高齢者医療保険料	665,661	583,589	82,072
	1	被保険者保険料	665,661	583,589	82,072
2		使用料及び手数料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
	1	手 数 料	26	26	0
3		繰 入 金	249,879	230,758	19,121
	1	一般会計繰入金	249,879	230,758	19,121
	1	一般会計繰入金	249,879	230,758	19,121
4		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
5		諸 収 入	1,533	1,543	△10
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	被保険者延滞金	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	18	18	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	464,871		現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	196,840		現年度分普通徴収保険料
3 過年度分普通徴収保険料	3,950		過年度分普通徴収保険料
1 手数料	26		保険料督促手数料
1 事務費繰入金	52,847		
2 保険基盤安定繰入金	185,175		
3 保健事業費繰入金	11,857		
1 前年度繰越金	1		
1 被保険者延滞金	1		被保険者延滞金

(款) 5 諸 収 入
(項) 2 償還金及び還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	還付加算金	18	18	0
	3	雑 入	1,514	1,524	△10
	1	雑 入	1,514	1,524	△10
○		(廃止) 後期高齢者医療広域 連合支出金	0	25,483	△25,483
	1	(廃止) 委託金	0	25,483	△25,483
	1	(廃止) 保健事業費委託金	0	25,483	△25,483

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 被保険者加算金	18	被保険者加算金
1 雑入	1,514	

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	13,510	11,830	1,680	13,509	1
	1	総務管理費	3,000	2,650	350	3,000	
		1 一般管理費	3,000	2,650	350	繰入金 2,999 諸収入 1	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,372	○ 一般管理費 3,000
		非常勤職員報酬 2,372
4 共済費	383	社会保険料 383
		費用弁償 86
8 旅費	86	消耗品費 82
		印刷製本費 24
10 需用費	106	通信運搬費 31
		使用料 22
11 役務費	31	
13 使用料及び 賃借料	22	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	徴 収 費	10,510	9,180	1,330	10,509	1
	1	徴 収 費	10,510	9,180	1,330	使用料手数料 26 繰入金 10,482 諸収入 1	1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	870	○ 徴収費	10,510
		消耗品費	189
11 役務費	6,808	印刷製本費	681
		通信運搬費	6,472
12 委託料	1,894	手数料	336
		電算処理委託料	1,219
13 使用料及び 賃借料	938	業務委託料	675
		使用料	938

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	902,060	800,630	101,430	236,398	665,662
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	902,060	800,630	101,430	236,398	665,662
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	902,060	800,630	101,430	繰入金 236,398	665,662

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	902,060	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金	902,060 902,060

(款) 3 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付金

3	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	1,530	1,540	△10	1,530	
	1	償還金及び 還付金	1,530	1,540	△10	1,530	
	1	保険料還付 金	1,530	1,540	△10	諸収入 1,530	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金 利子及び割引料	1,530	○ 保険料還付金 還付金	1,530 1,530

(款) ○ (廃止) 保健事業費
 (項) ○ (廃止) 健康保持増進事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
○		(廃止) 保健事業費	0	27,400	△27,400		
	○	(廃止) 健康保持増進事業費	0	27,400	△27,400		
		○ (廃止) 健康診査費	0	27,400	△27,400		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 (1)	2,372 (2,372)	0	0	2,372 (2,372)	383 (383)	2,755 (2,755)	
前年度	1 (1)	2,041 (2,041)	0	0	2,041 (2,041)	329 (329)	2,370 (2,370)	
比較	0 (0)	331 (331)	0	0	331 (331)	54 (54)	385 (385)	

※ () 内は会計年度任用職員の内数

議第40号

令和6年度恵那市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度恵那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 給水件数 | 19,626件 |
| (2) 年間給水量 | 5,494,000 ^{m³} |
| (3) 1日平均給水量 | 15,052 ^{m³} |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

- ・管路更新事業 配水管布設替工事等
φ40～φ200 L=3,554m
測量設計委託

- ・水道施設整備事業 山岡地区計装機器更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,646,900千円
第1項 営業収益		1,336,200千円
第2項 営業外収益		310,700千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,633,000千円
第1項 営業費用		1,541,500千円
第2項 営業外費用		87,500千円
第3項 予備費		4,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額628,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,200千円及び過年度分損益勘定留保資金573,600千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	523,000千円
第1項 企業債	100,000千円
第2項 工事分担金及び負担金	75,400千円
第3項 国庫補助金	89,900千円
第4項 出 資 金	157,700千円
第5項 投 資	100,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,151,800千円
第1項 建設改良費	642,600千円
第2項 企業債償還金	409,200千円
第3項 投 資	100,000千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金	令和6年度から 令和11年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業 建設改良分	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,847千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 高料金対策のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,880千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、600千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、18,500千円と定める。

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和6年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,646,900	
	1 営業収益		1,336,200	
		1 給 水 収 益	1,295,000	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	給水工事受託収益等
		3 その他営業収益	31,200	検査手数料及び料金徴収業務委託料等
	2 営業外収益		310,700	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,700	預金及び有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	65,200	一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	240,600	工事負担金、分担金及び国庫補助金等長期前受金戻入
		4 雑 収 益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,633,000	
	1 営業費用		1,541,500	
		1 原水及び浄水費	497,100	原水取水及び浄水施設維持管理費用
		2 配水及び給水費	202,900	配水施設及び給水施設維持管理費用
		3 受 託 工 事 費	10,000	給水受託工事費
		4 総 係 費	84,300	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	722,000	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	25,100	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	100	配給水材料売却原価
	2 営業外費用		87,500	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,500	企業債償還利息
		2 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税
		3 その他営業外費用	2,000	その他雑支出
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			523,000	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	重要給水施設配水管事業等
	2 工事分担金 及び負担金		75,400	
		1 工 事 分 担 金	13,260	新規加入者分担金
		2 工 事 負 担 金	62,140	工事負担金
	3 国庫補助金		89,900	
		1 施 設 整 備 費 金 国 庫 補 助 金	89,900	重要給水施設配水管事業等
	4 出 資 金		157,700	
		1 一 般 会 計 出 資 金	157,700	旧簡易水道企業債償還元金分等
	5 投 資		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,151,800	
	1 建設改良費		642,600	
		1 建設改良工事費	612,400	重要給水施設配水管布設工事・水道施設更新工事等
		2 拡 張 工 事 費	6,500	消火栓設置工事等
		3 建設改良事務費	16,700	配水管整備等に関する費用
		4 営 業 設 備 費	7,000	新規量水器購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		409,200	
		1 企 業 債 償 還 金	409,200	企業債償還元金
	3 投 資		100,000	
		1 投 資 有 価 証 券	100,000	有価証券の取得

令和6年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 17,094
減価償却費	722,228
長期前受金等戻入額	△ 240,600
受取利息及び受取配当金	△ 3,700
支払利息	65,500
未収金の増減額 (△は増加)	28,990
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,117
引当金の増減額	△ 654
固定資産除却費	25,000
その他流動負債の増減額	△ 1,362
小計	568,191
利息及び配当金の受取額	3,700
利息の支払額	△ 65,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 613,310
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	89,900
工事負担金による収入	62,140
工事分担金による収入	13,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,010
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,171
他会計からの出資による収入	157,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,471
資金の増加額 (又は減少額)	△ 93,090
資金の期首残高	1,985,378
資金の期末残高	1,892,288

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (1)	1,970 (1,760)	24,487	19,452	45,909 (1,760)	8,772 (280)	54,681 (2,040)
	資本勘定 支弁職員	2	0	7,148	6,364	13,512	2,654	16,166
	合 計	10 (1)	1,970 (1,760)	31,635	25,816	59,421 (1,760)	11,426 (280)	70,847 (2,040)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	510	27,600	22,607	50,717	9,703	60,420
	資本勘定 支弁職員	2	0	6,892	5,632	12,524	2,384	14,908
	合 計	10	510	34,492	28,239	63,241	12,087	75,328
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)	1,460 (1,760)	△ 3,113	△ 3,155	△ 4,808 (1,760)	△ 931 (280)	△ 5,739 (2,040)
	資本勘定 支弁職員	0	0	256	732	988	270	1,258
	合 計	0 (1)	1,460 (1,760)	△ 2,857	△ 2,423	△ 3,820 (1,760)	△ 661 (280)	△ 4,481 (2,040)

※職員数()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	1,338	1,140	873	0	5,388	7,211
	前 年 度	0	1,320	798	854	0	6,123	8,058
	比 較	0	18	342	19	0	△ 735	△ 847
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	5,752	4,114					25,816
	前 年 度	5,912	5,174					28,239
	比 較	△ 160	△ 1,060					△ 2,423

2. 給料及び手当の増減明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 2,857	給与改定に伴う改定 482		
		普通昇給に伴う増加分 509		左記の平均昇給率 1.84 %
		その他の増減分 △ 3,848	採用等による増 0 退職等による減 △ 3,848	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 10人 増減 △ 1人 採用・退職等の状況 採用者数 0人 退職者数 0人 他会計より異動 0人 他会計へ異動 △ 1人 増減 △ 1人
手当	△ 2,423	制度改正に伴う増減分 1,495	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 69 期末手当 733 勤勉手当 630 退職給付費 63	
		その他の増減分 △ 3,918	管理職手当 0 扶養手当 18 住居手当 342 通勤手当 19 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 804 期末手当 △ 1,580 勤勉手当 △ 790 退職給付費 △ 1,123	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	288,189				
	平均給与月額	340,165				
	平均年齢(歳)	37.00				
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	283,040				
	平均給与月額	337,868				
	平均年齢(歳)	36.40				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	196,200				
高 校 卒	166,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	196,200				
高 校 卒	166,600				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級	2	22.2												
	2級	2	22.2												
	3級	1	11.1												
	4級	4	44.5												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	9	100.0												
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級	2	20.0												
	2級	2	20.0												
	3級	2	20.0												
	4級	4	40.0												
	5級														
	6級														
	7級														
	計	10	100.0												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種					
			一般行政職	—	—	—	—	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	9	9				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10					
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10					
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)						
		2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	10	10				
		5号給(人)						
		6号給(人)						
		7号給(人)						
		8号給(人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和6年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ	全 額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水装置等整備資金 融資に係る利子補給金 (令和5年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和5年度	0	令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ	全 額

令和5年度 恵那市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,181,819		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	28,235		1,219,145

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	495,475		
(2) 配水及び給水費	213,978		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	88,854		
(5) 減価償却費	733,700		
(6) 資産減耗費	25,100		
(7) その他営業費用	100		1,566,299

営業利益 △ 347,154

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,700		
(2) 他会計補助金及び負担金	87,623		
(3) 長期前受金戻入	247,300		
(4) 雑収益	1,199		339,822

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,400		
(2) その他営業外費用	10,800		256,622

経常利益 △ 90,532

当年度純利益 △ 90,532

前年度繰越利益剰余金 30,792

当年度未処分利益剰余金 △ 59,740

令和5年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		356,811	
ロ 建 物	1,050,241		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,744</u>	643,497	
ハ 構 築 物	20,730,500		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,049,519</u>	12,680,981	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,021,906		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,616,465</u>	1,405,441	
ホ 車 両 運 搬 具	10,911		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,178</u>	733	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,474		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,216</u>	7,258	
トリ 一 ス 資 産	2,286		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,058</u>	228	
チ 建 設 仮 勘 定		91,458	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,186,407

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		101	
無 形 固 定 資 産 合 計			101

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		697,650	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			697,650

固 定 資 産 合 計

15,884,158

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,985,378	
(2) 未 収 金		306,690	
貸 倒 引 当 金		△ 421	
(3) 貯 蔵 品		10,288	
流 動 資 産 合 計			2,301,935

資 産 合 計

18,186,093

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,770,290		
企業債合計		3,770,290	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			3,787,290

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	409,171		
企業債合計		409,171	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,780		
口法定福利費引当金	961		
引当金合計		5,741	
(3) 未払金		134,900	
(4) 未払費用		585	
(5) 預り金		1,300	
流動負債合計			551,697

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,872,367	
収益化累計額		△ 4,667,638	
繰延収益合計			5,204,729
負債合計			9,543,716

資本の部

6. 資本金

8,021,973

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	538,305		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 59,740		
利益剰余金合計		578,565	
剰余金合計			620,404
資本合計			8,642,377
負債資本合計			18,186,093

令和6年度 恵那市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		357,821	
ロ 建物	1,050,241		
減価償却累計額	<u>△ 435,301</u>		614,940
ハ 構築物	21,220,948		
減価償却累計額	<u>△ 8,624,454</u>		12,596,494
ニ 機械及び装置	5,133,701		
減価償却累計額	<u>△ 3,758,858</u>		1,374,843
ホ 車両運搬具	10,911		
減価償却累計額	<u>△ 10,178</u>		733
ヘ 工具器具及び備品	16,474		
減価償却累計額	<u>△ 10,331</u>		6,143
ト 建設仮勘定		101,515	
有形固定資産合計			<u>15,052,489</u>
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		101	
無形固定資産合計			<u>101</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		697,650	
投資その他の資産合計			<u>697,650</u>
固定資産合計			<u>15,750,240</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,892,288	
(2) 未収金		277,700	
貸倒引当金		△ 421	
(3) 貯蔵品		10,288	
流動資産合計			<u>2,179,855</u>
資 産 合 計			<u>17,930,095</u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	3,460,544		
企業債合計		3,460,544	
(2) 引当金			
イ修繕引当金	17,000		
引当金合計		17,000	
固定負債合計			3,477,544

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	409,746		
企業債合計		409,746	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	4,248		
口法定福利費引当金	839		
引当金合計		5,087	
(3) 未払金		124,783	
(4) 未払費用		323	
(5) 預り金		200	
流動負債合計			540,139

5. 繰延収益

(1) 長期前受金額		10,037,667	
収益化累計額		△ 4,908,238	
繰延収益合計			5,129,429
負債合計			9,147,112

資本の部

6. 資本金

8,179,673

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	555		
口工事負担金	740		
ハ工事分担金	940		
ニその他資本剰余金	39,604		
資本剰余金合計		41,839	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	60,000		
口利益積立金	538,305		
ハ建設改良積立金	40,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 76,834		
利益剰余金合計		561,471	
剰余金合計			603,310
資本合計			8,782,983
負債資本合計			17,930,095

令和6年度 恵那市水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数	建物	7～50年
	構築物	4～80年
	機械及び装置	5～20年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,291,804千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,780千円、法定福利費引当金961千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

令和6年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業収益			1,646,900	
1 営業収益			1,336,200	
	1 給水収益		1,295,000	
		給水収益	1,295,000	水道料金
	2 受託工事収益		10,000	
		受託工事収益	10,000	給水工事受託収益等
	3 その他営業収益		31,200	
		材料売却収益	100	配給水用材料売却収益
		手数料	2,400	検査手数料等
		雑収益	28,700	料金徴収業務委託料等
2 営業外収益			310,700	
	1 受取利息及び 配当金		3,700	
		預金利息	100	
		有価証券利息	3,600	
	2 他会計補助金 及び負担金		65,200	
		他会計補助金	6,220	一般会計補助金 (高料金対策・児童手当分・基礎年金拠出金)
		負担金	58,980	一般会計負担金
	3 長期前受金 戻 入		240,600	
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	8,600	
		国庫補助金 長期前受金戻入	116,100	
		県補助金 長期前受金戻入	19,900	
		工事負担金 長期前受金戻入	45,200	
		工事分担金 長期前受金戻入	50,800	
	4 雑収益		1,200	
		その他雑収益	1,200	量水器取替分等

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 水道事業費用			1,633,000	
1 営業費用			1,541,500	
	1 原水及び浄水費		497,100	
		備 消 品 費	500	消耗品費
		燃 料 費	620	暖房用燃料費及び自動車用燃料費
		光 熱 水 費	4,500	浄水場電気料・ガス代・下水道使用料
		通 信 運 搬 費	70	電話料金
		委 託 料	148,660	浄水場運転業務等委託料 116,600 浄水場膜ろ過薬品洗浄業務委託料 11,553 その他施設管理委託料等 20,507
		手 数 料	23,840	水質検査手数料等
		賃 借 料	70	テレビ受信料等
		修 繕 費	30,980	浄水場設備等修繕費
		動 力 費	54,000	浄水場等動力費
		薬 品 費	200	消毒剤等薬品費
		材 料 費	1,100	ろ過砂・修繕等材料費
		負 担 金	10,000	岩村・中野方ダム改修工事負担金等
		受 水 費	222,000	東部広域水道受水費
		保 険 料	500	建物損害保険料等
		公 課 費	60	自動車重量税
	2 配水及び給水費		202,900	
		給 料	4,988	職員
		手 当 等	2,530	住居手当 288 通勤手当 144 時間外手当 796 期末手当 712 勤勉手当 590
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	622	期末手当分引当金 340 勤勉手当分引当金 282
		法 定 福 利 費	1,431	共済組合負担金
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	119	共済組合負担金分繰入額
		退 職 給 付 費	649	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
		備 消 品 費	580	消耗品費	
		燃 料 費	300	自動車用燃料費	
		光 熱 水 費	6,000	ポンプ場・配水池電気料	
		通 信 運 搬 費	470	監視装置通信費等	
		委 託 料	29,047	漏水調査委託料 11,798 水管橋点検委託業務 3,300 水道水質毎日検査業務委託料 2,880 水道配管システム更新業務委託料 1,620 緊急時対応委託料 3,001 電気保安業務等 6,448	
		手 数 料	70	自動車車検手数料等	
		賃 借 料	680	配水施設用地借上料	
		修 繕 費	115,090	緊急修繕工事 73,000 建設改良工事に伴う給水工事等 20,360 量水器取替工事 19,730 その他修繕費等(量水器改造を含む) 2,000	
		路面復旧費	500	道路舗装等復旧費	
		動 力 費	34,800	ポンプ場・配水池動力費	
		材 料 費	3,500	配給水修繕材料費	
		補 償 金	100	水道管破裂等に伴う補償金	
		保 険 料	1,380	自動車賠償責任及び任意保険料 137 水道施設賠償責任保険料等 1,243	
		公 課 費	44	自動車重量税	
		3 受託工事費	10,000		
			備 消 品 費	200	消耗品費
			燃 料 費	100	自動車用燃料費
			材 料 費	200	給水装置等修繕材料費
			工事請負費	9,500	給水受託工事費

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	4 総 係 費		84,300	
		給 料	19,499	職員
		手 当 等	10,922	扶養手当 1,218 住居手当 210 通勤手当 419 時間外手当 3,133 期末手当 3,061 勤勉手当 2,401 児童手当 480
		賞与引当金額 繰入	2,674	期末手当分引当金 1,500 勤勉手当分引当金 1,174
		報 酬	1,970	委員報酬等
		法定福利費	6,690	共済組合負担金
		法定福利費 引当金額繰入額	532	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	2,535	退職手当組合負担金
		報 償 費	100	謝礼金
		旅 費	550	普通旅費及び費用弁償
		備 消 品 費	1,600	消耗品費
		燃 料 費	160	自動車用燃料費
		印刷製本費	2,200	納付書等印刷
		通信運搬費	3,730	電話料金・郵便料等
		広 告 料	30	緊急用チラシ折込料
		委 託 料	16,860	検針業務委託料 16,053 電算機器システム保守料等 807
		手 数 料	11,200	口座振替取扱手数料等
		賃 借 料	1,800	電算機器等借上料等
		修 繕 費	150	自動車及び事務用機器修繕料
		研 修 費	300	職員研修費
		食 糧 費	2	会議用飲料代等
		負 担 金	250	日本水道協会等負担金
		保 険 料	137	検針員傷害保険料等
		公 課 費	9	自動車重量税
		貸倒引当金額 繰入	400	水道料金不納欠損

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	5 減価償却費		722,000	
		有形固定資産 減価償却費	722,000	有形固定資産減価償却費
	6 資産減耗費		25,100	
		固定資産除却費	25,000	有形固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	貯蔵品減耗費
	7 その他営業費用		100	
材料売却原価		100	配給水材料売却原価	
2 営業外費用			87,500	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費			65,500	
	企業債利息	65,500	企業債償還利息	
2 消費 税			20,000	
	消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税	
3 その他営業外費用			2,000	
	その他雑支出	2,000	特定収入仮払消費税等	
3 予 備 費			4,000	
1 予 備 費			4,000	
	予 備 費	4,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			523,000	
1 企業債			100,000	
	1 企業債		100,000	
		企業債	100,000	重要給水施設配水管事業等
2 工事分担金 及び負担金			75,400	
	1 工事分担金		13,260	
		工事分担金	13,260	新規加入者分担金
	2 工事負担金		62,140	
		工事負担金	62,140	支障移転工事負担金等
3 国庫補助金			89,900	
	1 施設整備費 国庫補助金		89,900	
		施設整備費 国庫補助金	89,900	重要給水施設配水管事業 87,900 水道管路緊急改善事業 2,000
4 出 資 金			157,700	
	1 一般会計出資金		157,700	
		一般会計出資金	157,700	旧簡易水道企業債償還元金分
5 投 資			100,000	
	1 投資有価証券		100,000	
		投資有価証券	100,000	有価証券の売却

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,151,800	
1 建設改良費			642,600	
	1 建設改良工事費		612,400	
		委 託 料	47,200	重要給水施設配水管布設替工事詳細設計 7,000 その他測量設計業務等 40,200
		工事請負費	563,600	重要給水施設配水管布設替工事 350,780 兼平浄水場浄水池入口自動弁設置工事 23,160 吉良見急傾斜地崩壊対策事業水道管補償移転工事 20,000 武並町美濃工区老朽管更新工事 15,000 西工業団地～横ヶ根浜松線連絡道路水道管新設工事 10,000 上矢作地区（R418下川原工区）水道管補償移転工事 12,000 久保原浄水場 フッ素濃度監視装置更新工事 10,000 その他工事等 122,660

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
		補 償 金	100	立木補償等
		固定資産購入費	1,000	土地購入費
		負 担 金	500	負担金
	2 拡張工事費		6,500	
		委 託 料	1,500	測量設計業務
		工事請負費	5,000	消火栓設置工事 3,520 その他拡張工事 1,480
	3 建設改良事務費		16,700	
		給 料	7,148	職員
		手 当 等	4,602	扶養手当 120 住居手当 642 通勤手当 310 時間外手当 1,459 期末手当 1,074 勤勉手当 877 児童手当 120
		賞与引当金	952	期末手当分引当金 524
		繰 入 額		勤勉手当分引当金 428
		法定福利費	2,466	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	188	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	930	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	234	消耗品費
		燃 料 費	30	自動車用燃料費
		手 数 料	100	自動車車検手数料等
		修 繕 費	50	自動車等修繕費
	4 営業設備費		7,000	
		固定資産購入費	7,000	新規量水器購入費等 6,000 その他 1,000
	2 企業債償還金		409,200	
	1 企業債償還金		409,200	
		企業債償還金	409,200	企業債償還元金
3 投 資		100,000		
1 投資有価証券		100,000		
	投資有価証券	100,000	有価証券の取得	

議第41号

令和6年度恵那市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度恵那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|--|
| (1) | 排水人口 | 26,800人 |
| (2) | 年間処理水量 | 4,947,100m ³ |
| (3) | 1日平均処理水量 | 13,554m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | ・管渠事業 | 土々ヶ根地区管渠布設工事、千田川処理区マンホールポンプ
設備更新工事等 |
| | ・処理場事業 | 恵那市浄化センター耐震・設備更新工事、河鹿橋中継ポンプ
場・アクアパーク恵那峡耐水化工事等 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,940,100千円
第1項 営業収益		741,800千円
第2項 営業外収益		1,198,300千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,940,100千円
第1項 営業費用		1,844,600千円
第2項 営業外費用		94,500千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額467,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,223千円及び損益勘定留保資金438,977千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	591,700千円
第1項 企業債	217,900千円
第2項 負担金及び分担金	54,500千円
第3項 補助金	122,800千円
第4項 出資金	196,500千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,058,900千円
第1項 建設改良費	506,400千円
第2項 企業債償還金 (債務負担行為)	552,500千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資に係る利子補給金	令和6年度から 令和11年度まで	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 建設改良分	千円 217,900	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合によりその全部又は一部を、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,607千円

(他会計からの補助金)

第10条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、198,850千円である。

(2) 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、500千円である。

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和6年度 恵那市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,940,100	
	1 営業収益		741,800	
		1 下水道使用料	704,880	下水道使用料
		2 他会計負担金	36,400	一般会計負担金
		3 その他営業収益	520	検査手数料、指定店登録手数料等
	2 営業外収益		1,198,300	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金及び負担金	733,200	一般会計補助金、一般会計負担金
		3 補助金	11,175	国庫補助金、県補助金
		4 長期前受金戻入	453,920	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 雑収益	4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,940,100	
	1 営業費用		1,844,600	
		1 管渠費	111,070	管渠等維持管理費
		2 処理場費	694,910	処理場維持管理費
		3 総係費	96,830	事業活動全般に関する費用
		4 減価償却費	930,390	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	11,400	固定資産除却費
	2 営業外費用		94,500	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,800	企業債支払利息
		2 消費税	10,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	200	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			591,700	
	1 企業債		217,900	
		1 建設改良企業債	217,900	施設・設備更新事業、未普及地区解消事業等
	2 負担金及び分担金		54,500	
		1 受益者負担金	7,240	新規受益者
		2 受益者分担金	7,260	新規受益者
		3 工事負担金	40,000	工事負担金
	3 補助金		122,800	
		1 国庫補助金	99,500	施設・設備更新事業、未普及地区解消事業等
		2 県補助金	23,300	維持管理適正化事業、特定基盤整備推進交付金
	4 出資金		196,500	
		1 一般会計出資金	196,500	企業債元金償還充当分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,058,900	
	1 建設改良費		506,400	
		1 管渠事業費	325,100	管渠設備更新事業、未普及地区解消事業等
		2 処理場事業費	162,400	施設耐震化、設備更新事業等
		3 建設改良事務費	18,900	施設管渠整備等事務費
	2 企業債金		552,500	
		1 企業債償還金	552,500	企業債元金償還

令和6年度 恵那市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	3,260
減価償却費	930,390
固定資産除却費	11,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50
引当金の増減額 (△は減少)	413
長期前受金等戻入額	△ 453,920
支払利息	83,800
受取利息及び受取配当金	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	665
未払金の増減額 (△は減少)	632
小計	<u>576,689</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 83,800</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	492,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 506,400
国庫補助金による収入	99,500
県補助金による収入	23,300
受益者負担金による収入	7,240
受益者分担金による収入	7,260
工事負担金等による収入	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 329,100</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,479
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	217,900
他会計からの出資による収入	196,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 138,079</u>
資金の増加額 (又は減少額)	25,711
資金の期首残高	<u>131,039</u>
資金の期末残高	156,750

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	19,330	15,434	34,944	6,763	41,707
	資本勘定 支弁職員	2	0	9,011	6,772	15,783	3,117	18,900
	合 計	7	180	28,341	22,206	50,727	9,880	60,607
前 年 度	損益勘定 支弁職員	5	180	21,820	16,705	38,705	7,387	46,092
	資本勘定 支弁職員	2	0	8,919	7,230	16,149	3,101	19,250
	合 計	7	180	30,739	23,935	54,854	10,488	65,342
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	△ 2,490	△ 1,271	△ 3,761	△ 624	△ 4,385
	資本勘定 支弁職員	0	0	92	△ 458	△ 366	16	△ 350
	合 計	0	0	△ 2,398	△ 1,729	△ 4,127	△ 608	△ 4,735

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	537	1,254	618	340	0	3,733	6,503
	前 年 度	618	954	12	729	0	4,402	6,999
	比 較	△ 81	300	606	△ 389	0	△ 669	△ 496
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	5,535	3,686					22,206
	前 年 度	5,608	4,613					23,935
	比 較	△ 73	△ 927					△ 1,729

2. 給料及び手当の増減明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 2,398	給与改定に伴う改定 235		
		普通昇給に伴う増加分 274		左記の平均昇給率 1.17 %
		その他の増減分 △ 2,907	採用等による増 11,566 退職等による減 △ 14,473	職員数の異動状況 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人 採用・退職等の状況 採用者数 1人 退職者数 0人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 3人 増減 0人
手当	△ 1,729	制度改正に伴う増減分 837	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 21 期末手当 418 勤勉手当 367 退職給付費 31	
		その他の増減分 △ 2,566	管理職手当 △ 81 扶養手当 300 住居手当 606 通勤手当 △ 389 特殊勤務手当 0 時間外手当 △ 690 期末手当 △ 914 勤勉手当 △ 440 退職給付費 △ 958	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	—	—	—	—
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	334,114				
	平均給与月額	401,010				
	平均年齢(歳)	44.29				
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	363,043				
	平均給与月額	407,101				
	平均年齢(歳)	47.71				

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	下水道事業会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	196,200				
高 校 卒	166,600				
区 分	一般会計の制度				
	一般行政職	—	—	—	—
大 学 卒	196,200				
高 校 卒	166,600				

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職			—			—			—			—		
	級	職員数	構成比												
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級	1	14.3												
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級														
	6級	1	14.3												
	7級														
	計	7	100.0												
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級														
	2級														
	3級	2	28.6												
	4級	3	42.8												
	5級	1	14.3												
	6級														
	7級	1	14.3												
	計	7	100.0												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種						
			一般行政職	—	—	—	—		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7						
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)							
		2号給(人)							
		3号給(人)	1	1					
		4号給(人)	6	6					
		5号給(人)							
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7						
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6						
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)							
		2号給(人)							
		3号給(人)							
		4号給(人)	6	6					
		5号給(人)							
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(現年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和6年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額			令和6年度 から 令和11年度 まで	限度額 に同じ			全額

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和2年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和2年度 から 令和5年度 まで	0	令和6年度	19			19
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和3年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和3年度 から 令和5年度 まで	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	50			50
水洗便所等改造資金 融資に係る利子補給金 (令和5年度分)	借入総額 に対する 利子のう ち10万円 以内の額	令和5年度	0	令和6年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ			全額
恵那市浄化センター 耐震・設備更新事業	530,000			令和6年度 から 令和7年度 まで	530,000	275,000	242,200	12,800

令和5年度 恵那市下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	652,229		
(2) 他会計負担金	38,840		
(3) その他営業収益	1,150	692,219	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 管渠費	92,138		
(2) 処理場費	634,101		
(3) 総係費	77,135		
(4) 減価償却費	946,490		
(5) 資産減耗費	20,300	1,770,164	
<hr/>			
営業利益			△ 1,077,945
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金及び負担金	712,740		
(3) 補助金	5,000		
(4) 長期前受金戻入	472,320		
(5) 雑収益	3	1,190,064	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	89,600		
(2) 雑支出	20,115	109,715	1,080,349
<hr/>			
経常利益			2,404
当年度純利益			2,404
前年度繰越利益剰余金			<hr/> 0
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 2,404

令和5年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		370,561	
ロ 建 物	1,919,088		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 265,604</u>	1,653,484	
ハ 構 築 物	19,960,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,681,287</u>	17,279,221	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,464,146		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,059,547</u>	2,404,599	
ホ 車 両 運 搬 具	142		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	142	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,264		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,378</u>	7,886	
ト 建 設 仮 勘 定		332,815	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>22,048,708</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>22,048,708</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		131,039	
(2) 未 収 金	112,698		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 86</u>	<u>112,612</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>243,651</u>

資 産 合 計 22,292,359

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,775,218		
企業債合計		<u>4,775,218</u>	
固定負債合計			<u>4,775,218</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	552,479		
企業債合計		<u>552,479</u>	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	3,556		
ロ法定福利費引当金	710		
引当金合計		<u>4,266</u>	
(3) 未払金			
流動負債合計		<u>118,610</u>	<u>675,355</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,251,614	
収益化累計額		<u>△ 1,992,679</u>	
繰延収益合計			<u>11,258,935</u>

負債合計			<u>16,709,508</u>
------	--	--	-------------------

資本の部

6. 資本金			5,325,782
--------	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	185,438		
資本剰余金合計		<u>185,438</u>	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	69,227		
ロ当年度未処分利益剰余金	2,404		
利益剰余金合計		<u>71,631</u>	
剰余金合計			<u>257,069</u>

資本合計			<u>5,582,851</u>
------	--	--	------------------

負債資本合計			<u><u>22,292,359</u></u>
--------	--	--	--------------------------

令和6年度 恵那市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		370,561	
ロ 建 物	1,919,088		
減価償却累計額	<u>△ 330,587</u>	1,588,501	
ハ 構 築 物	20,299,759		
減価償却累計額	<u>△ 3,360,725</u>	16,939,034	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,590,139		
減価償却累計額	<u>△ 1,255,743</u>	2,334,396	
ホ 車 両 運 搬 具	142		
減価償却累計額	<u>0</u>	142	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,264		
減価償却累計額	<u>△ 5,551</u>	7,713	
ト 建 設 仮 勘 定		386,806	
有形固定資産合計		<u>21,627,153</u>	
固定資産合計			<u>21,627,153</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		156,750	
(2) 未 収 金	112,033		
貸倒引当金	<u>△ 136</u>	111,897	
流動資産合計			<u>268,647</u>

資 産 合 計			<u><u>21,895,800</u></u>
---------	--	--	--------------------------

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	4,477,108		
企業債合計		4,477,108	
固定負債合計			4,477,108

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ建設改良企業債	516,010		
企業債合計		516,010	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	3,901		
ロ法定福利費引当金	778		
引当金合計		4,679	
(3) 未払金		119,242	
流動負債合計			639,931

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		13,442,749	
収益化累計額		△ 2,446,599	
繰延収益合計			10,996,150

負債合計			16,113,189
------	--	--	------------

資本の部

6. 資本金			5,522,282
--------	--	--	-----------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ補助金	185,438		
資本剰余金合計		185,438	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	71,631		
ロ当年度未処分利益剰余金	3,260		
利益剰余金合計		74,891	
剰余金合計			260,329

資本合計			5,782,611
------	--	--	-----------

負債資本合計			21,895,800
--------	--	--	------------

令和6年度 恵那市下水道事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 4～48年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～40年

工具器具及び備品 3～9年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,997,247千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金3,556千円、法定福利費引当金710千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金450千円を取り崩す予定である。

令和6年度 恵那市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
1 下水道事業収益			1,940,100		
1 営業収益			741,800		
1 下水道使用料	1 下水道使用料		704,880		
		下水道使用料	704,880		
	2 他会計負担金		36,400		
		他会計負担金	36,400	一般会計負担金 (雨水処理)	
	3 その他営業収益		520		
		手数料	519	検査手数料等	
雑収益		1	雑収入		
2 営業外収益			1,198,300		
1 受取利息及び配当金			1		
	預金利息		1		
2 他会計補助金及び負担金			733,200		
	他会計補助金		199,350	一般会計補助金 (経営基盤強化・児童手当)	
	他会計負担金		533,850	一般会計負担金 (高資本対策・分流式下水道・水質規制等)	
3 補助金			11,175		
	国庫補助金		11,075	下水道接続推進事業、農業集落排水接続検討業務	
	県補助金		100	特定基盤整備推進交付金	
4 長期前受金戻入			453,920		
	国庫補助金長期前受金戻入		279,986		
	県補助金長期前受金戻入		39,098		
	他会計負担金長期前受金戻入		74,746		
	工事負担金長期前受金戻入		114		
	受益者負担金長期前受金戻入		46,821		
	受益者分担金長期前受金戻入		6,199		
	受贈財産評価額長期前受金戻入		6,956		
	5 雑収益			4	
		その他雑収益		4	雑収入

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 下水道事業費用			1,940,100	
1 営業費用			1,844,600	
	1 管 渠 費		111,070	
		備 消 品 費	50	工具等消耗品
		燃 料 費	320	自動車用燃料費
		通信運搬費	1,044	マンホールポンプ非常通報回線等
		委 託 料	60,040	管渠・マンホールポンプ保守点検管理業務 47,020 管渠清掃業務 5,410 農業集落排水接続検討業務 4,370 緊急機械作業業務等 2,400 下水道台帳更新業務 490 電気保安業務 350
		手 数 料	2,886	広域監視サービス利用手数料等
		賃 借 料	113	土地賃借料 JR用地 他5筆
		修 繕 費	21,739	管渠・マンホールポンプ等修繕費
		動 力 費	20,067	マンホールポンプ等動力費
		材 料 費	4,505	修繕等材料費
		保 険 料	290	賠償責任保険料
		公 課 費	16	自動車重量税 2台分
	2 処 理 場 費		694,910	
		備 消 品 費	244	工具等消耗品
		燃 料 費	20	非常用発電機燃料
		光 熱 水 費	288	施設上下水道料
		通信運搬費	34	施設電話料
		委 託 料	638,846	施設包括委託業務 5施設 472,571 施設維持管理業務 5施設 62,540 個別排水処理施設管理業務 1,760 汚泥運搬・処分業務 89,017 電気保安業務 3,150 消防設備・水質計器点検、清掃業務等 9,808
		手 数 料	6,024	広域監視サービス利用手数料等
		修 繕 費	31,070	施設機器等修繕費
		動 力 費	17,693	施設動力費
		材 料 費	310	施設補修用材料費
		保 険 料	381	建物損害共済保険料 356 施設賠償責任保険料 25

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
3 総 係 費			96,830		
	給 料		19,330	職員	
	手 当 等		10,772	管理職手当 537 扶養手当 996 住居手当 288 通勤手当 254 時間外手当 2,600 期末手当 2,995 勤勉手当 2,602 児童手当 500	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額		2,648	期末手当分引当金 1,412 勤勉手当分引当金 1,236	
	報 酬		180	委員報酬	
	法定福利費		6,236	共済組合負担金	
	法定福利費 引当金繰入額		527	共済組合負担金分繰入額	
	退職給付費		2,514	退職手当組合負担金	
	旅 費		160	普通旅費	
	備 消 品 費		631	事務消耗品等	
	印刷製本費		280	下水道パンフレット印刷	
	通信運搬費		320	郵便料等	
	委 託 料		30,424	下水道使用料徴収業務 27,800 電算機器システム保守料等 2,624	
	手 数 料		1,605	口座振替取扱手数料等	
	賃 借 料		100	有料道路通行料	
	研 修 費		239	職員研修費	
	負 担 金		20,364	下水道接続促進事業 20,160 日本下水道協会負担金等 204	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		500	下水道使用料不納欠損	
	4 減 価 償 却 費		930,390		
		有形固定資産 減 価 償 却 費		930,390	有形固定資産減価償却費
	5 資 産 減 耗 費		11,400		
		固定資産除却費		11,400	有形固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用			94,500	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			83,800		
	企業債利息		83,800	企業債支払利息	
2 消 費 税			10,500		
	支払消費税等		10,500	消費税及び地方消費税	
3 雑 支 出			200		
	その他雑支出		200	過年度還付金等	
3 予 備 費			1,000		
1 予 備 費			1,000		
	予 備 費		1,000	予備費	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的収入			591,700	
1 企業債			217,900	
	1 建設改良企業債		217,900	
		建設改良企業債	217,900	施設耐震・設備更新事業、未普及解消地区解消事業等
2 負担金及び分担金			54,500	
	1 受益者負担金		7,240	
		受益者負担金	7,240	新規受益者
	2 受益者分担金		7,260	
		受益者分担金	7,260	新規受益者
	3 工事負担金		40,000	
		工事負担金	40,000	支障移転工事負担金
3 補助金			122,800	
	1 国庫補助金		99,500	
		国庫補助金	99,500	施設耐震・設備更新事業、未普及解消地区解消事業等
	2 県補助金		23,300	
		県補助金	23,300	維持管理適正化事業、特定基盤整備推進交付金
4 出資金			196,500	
	1 一般会計出資金		196,500	
		一般会計出資金	196,500	下水道事業債償還元金充当分

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			1,058,900	
1 建設改良費			506,400	
	1 管渠事業費		325,100	
		委 託 料	69,000	阿木川第6雨水幹線詳細設計業務 24,000 野尻野畑地区管渠詳細設計業務 13,000 瑞浪恵那道路支障移転詳細設計業務 15,000 不明水調査業務 7,000 土々ヶ根地区管渠布設設計業務 5,000 緊急修繕設計業務等 5,000
		工事請負費	255,100	土々ヶ根地区管渠布設工事 65,000 公共枿取出工事 37,120 不明水対策工事 15,000 マンホールポンプ更新工事 53,690 マンホールポンプ通報装置、水位計更新工事 23,470 マンホールポンプ制御盤更新工事 17,820 R418パイプ管渠支障移転工事 23,000 瑞浪恵那道路管渠支障移転工事 10,000 緊急修繕工事 10,000
		固定資産購入費	1,000	マンホールトイレ用テント、便座

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 処理場事業費		162,400	
		委 託 料	35,000	恵那市浄化センター更新計画策定業務 24,000 維持管理適正化事業実施計画策定業務 6,000 緊急修繕設計業務 5,000
		工 事 請 負 費	127,400	恵那市浄化センター耐震・設備更新工事 70,000 河鹿橋中継ポンプ場耐水化工事 10,000 アクアパーク恵那峡耐水化工事 10,000 明智浄化センター県道改良支障移転工事 5,000 千田川クリーンセンター機器更新工事 20,000 下・小田子浄化センター電動弁等更新工事 2,400 機械設備緊急修繕工事 10,000
	3 建設改良事務費		18,900	
		給 料	9,011	職員
		手 当 等	4,347	扶養手当 258 住居手当 330 通勤手当 86 時間外手当 1,133 期末手当 1,403 勤勉手当 1,137
		賞与引当金 繰 入 額	1,253	期末手当分引当金 693 勤勉手当分引当金 560
		法定福利費	2,866	共済組合負担金
		法定福利費 引当金繰入額	251	共済組合負担金分繰入額
		退職給付費	1,172	退職手当組合負担金
	2 企業債償還金		552,500	
		1 企業債償還金	552,500	
		企業債償還金	552,500	企業債元金償還

議第42号

令和6年度恵那市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度恵那市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 市立恵那病院

(1)	病床数		199床
(2)	年間延べ患者数	入院	45,625人
		外来	69,255人
(3)	1日平均患者数	入院	125.0人
		外来	285.0人
(4)	主要な建設改良事業	病院医療機器等購入事業	130,716千円

2 国民健康保険上矢作病院

(1)	病床数		56床
(2)	年間延べ患者数	入院	10,220人
		外来	15,480人
(3)	1日平均患者数	入院	28.0人
		外来	63.7人
(4)	主要な建設改良事業	ナースコール改修事業等	16,005千円
		病院医療機器等購入事業	11,621千円

3 市立恵那病院通所リハビリテーションセンターほほ恵み

(1)	定員		40人
(2)	年間延べ利用者数		6,710人
(3)	1日平均利用者数		27.5人

4 市立恵那病院訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		7,290人
(2)	1日平均利用者数		30.0人

5 かみやほぎ訪問看護ステーション

(1)	年間延べ利用者数		4,344人
(2)	1日平均利用者数		17.9人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		1, 222, 800千円
第1項 医業収益		780, 288千円
第2項 医業外収益		400, 367千円
第3項 訪問看護ステーション事業収益		42, 145千円
	支	出
第1款 病院事業費用		1, 700, 100千円
第1項 医業費用		1, 572, 949千円
第2項 医業外費用		85, 504千円
第3項 訪問看護ステーション事業費用		39, 647千円
第4項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22, 584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額743千円、過年度分損益勘定留保資金21, 841千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		874, 916千円
第1項 企業債		84, 700千円
第2項 補助金		57, 750千円
第3項 出資金		332, 466千円
第4項 貸付金返済金		400, 000千円
	支	出
第1款 資本的支出		897, 500千円
第1項 建設改良費		163, 170千円
第2項 企業債元金償還金		334, 330千円
第3項 貸付金		400, 000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設設備 改修事業	千円 5,000	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器備品 購入事業	79,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 病院職員給与費 542,809千円

(2) 訪問看護ステーション職員給与費 35,367千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎地域持続的発展特別事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,000千円である。

(2) 院内保育所の運営に要する経費、経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、周産期医療に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、150,282千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、156,530千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

市立恵那病院

種 類	名 称	数 量
医療機器	全身用 X 線 CT 装置	一式

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和6年度 恵那市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,222,800	
	1 医 業 収 益		780,288	
		1 入 院 収 益	286,331	上矢作病院入院収益
		2 外 来 収 益	244,768	上矢作病院外来収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	249,189	公衆衛生活動収益等
	2 医 業 外 収 益		400,367	
		1 受 取 利 息 配 当 金	628	預金利息
		2 負 担 金 交 付 金	201,425	一般会計負担金
		3 他 会 計 補 助 金	150,282	一般会計補助金
		4 患 者 外 給 食 収 益	1,814	職員食券売払代金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	42,012	国庫補助金等長期前受金戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	4,206	宿舎使用料等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		42,145	
		1 訪 問 看 護 収 益	42,145	かみやはぎ訪問看護収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,700,100	
	1 医 業 費 用		1,572,949	
		1 給 与 費	544,849	職員給与費
		2 材 料 費	148,578	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	408,878	委託料、交付金等
		4 減 価 償 却 費	463,419	建物減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	3,409	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	3,816	研修旅費、負担金等
	2 医 業 外 費 用		85,504	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,538	病院事業債利息等
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,605	職員給食材料費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500	納付消費税等
		4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,106	控除対象外消費税(資本 の支出分)
		5 雑 損 失	19,755	控除対象外消費税等
	3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用		39,647	
		1 給 与 費	35,367	職員給与費
		2 経 費	4,280	委託料等
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			874,916	
	1 企 業 債		84,700	
		1 企 業 債	84,700	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		57,750	
		1 国 庫 補 助 金	27,500	医療施設等施設整備費補助金
		2 県 補 助 金	30,250	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)等
	3 出 資 金		332,466	
		1 他 会 計 出 資 金	332,466	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		400,000	
		1 貸 付 金 返 済 金	400,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			897,500	
	1 建設改良費		163,170	
		1 建設改良費	16,005	工事請負費
		2 固定資産購入費	147,165	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還金		334,330	
		1 企業債元金償還金	334,330	病院事業債等元金償還金
	3 貸 付 金		400,000	
		1 貸 付 金	400,000	貸付金

令和6年度 恵那市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 477,300
減価償却費	463,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,624
長期前受金戻入額	△ 42,012
受取利息配当金	△ 628
支払利息	27,538
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,231
未払金の増減額 (△は減少)	524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,047
引当金の増減額 (△は減少)	53
預り金の増減額	260
固定資産除却費	3,409
小計	△ 133,639
利息及び配当金の受取額	628
利息の支払額	△ 27,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 148,336
国庫補助金による収入	27,500
県補助金による収入	30,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,586
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	84,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 334,330
他会計からの出資による収入	332,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,836
資金増加額 (又は減少額)	△ 168,299
資金期首残高	2,916,503
資金期末残高	2,748,204

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (36)	96,053 (96,053)	214,234	181,246	491,533 (96,053)	86,643 (6,222)	578,176 (102,275)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (36)	96,053 (96,053)	214,234	181,246	491,533 (96,053)	86,643 (6,222)	578,176 (102,275)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	89 (35)	74,505 (74,505)	215,270	148,985	438,760 (74,505)	73,105 (6,107)	511,865 (80,612)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	89 (35)	74,505 (74,505)	215,270	148,985	438,760 (74,505)	73,105 (6,107)	511,865 (80,612)
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (1)	21,548 (21,548)	△ 1,036	32,261	52,773 (21,548)	13,538 (115)	66,311 (21,663)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (1)	21,548 (21,548)	△ 1,036	32,261	52,773 (21,548)	13,538 (115)	66,311 (21,663)

※()内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	3,501	6,426	1,526	6,780	30,570	9,546	4,000
	前 年 度	2,781	5,982	3,372	6,874	28,483	10,006	3,519
	比 較	720	444	△ 1,846	△ 94	2,087	△ 460	481
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給付費			合 計
	本 年 度	6,700	46,748	39,330	26,119			181,246
	前 年 度	6,817	28,350	23,403	29,398			148,985
	比 較	△ 117	18,398	15,927	△ 3,279			32,261

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,036	給与改定に伴う改定	1,565		
		普通昇給に伴う増加分	2,197		左記の平均昇給率 1.49 %
		その他の増減分	△4,798	採用等による増 13,894 退職等による減 △18,692	職員数の異動状況 本年度 53人 前年度 54人 増 減 △1人 採用・退職等の状況 採用者数 3人 退職者数 △3人 他会計より異動 1人 他会計へ異動 △2人 増 減 △1人
手 当	32,261	制度改正に伴う増減分	5,724	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 41 夜間勤務手当 28 宿日直手当 0 期末手当 2,895 勤勉手当 2,556 退職給付費 204	
		その他の増減分	26,537	管理職手当 720 扶養手当 444 住居手当 △1,846 通勤手当 △94 特殊勤務手当 2,087 時間外手当 △501 夜間勤務手当 453 宿日直手当 △117 期末手当 15,503 勤勉手当 13,371 退職給付費 △3,483	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	560,967	296,389	316,545	352,533
	平均給与月額	1,320,345	353,708	380,647	414,034
	平均年齢(歳)	44.00	43.69	50.34	49.00
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	550,800	288,969	310,307	345,478
	平均給与月額	1,290,609	339,505	370,280	410,825
	平均年齢(歳)	42.66	41.15	47.96	47.22

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	病院事業会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	346,600	202,800	228,500	196,200
短 大 卒			218,800	179,100
高 校 卒				166,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職
大 学 卒	346,600	202,800	228,500	196,200
短 大 卒			218,800	179,100
高 校 卒				166,600

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級	1	33.3	1級	0	0.0	1級	2	6.9	1級		0.0
	2級	0	0.0	2級	2	15.4	2級	3	10.3	2級		0.0
	3級	0	0.0	3級	2	15.4	3級	8	27.6	3級	3	33.3
	4級	1	33.3	4級	5	38.5	4級	10	34.6	4級	5	55.6
	5級	1	33.3	5級	4	30.8	5級	5	17.2	5級		0.0
							6級	1	3.4	6級	1	11.1
										7級		0.0
	計	3	100.0	計	13	100.0	計	29	100.0	計	9	100.0
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級	1	33.3	1級			1級	1	3.6	1級		0.0
	2級	0	0.0	2級	3	23.0	2級	6	21.4	2級		0.0
	3級	0	0.0	3級	4	30.8	3級	7	25.0	3級	4	44.4
	4級	1	33.3	4級	4	30.8	4級	9	32.1	4級	4	44.4
	5級	1	33.4	5級	2	15.4	5級	4	14.3	5級		0.0
							6級	1	3.6	6級	1	11.2
										7級		0.0
	計	3	100.0	計	13	100.0	計	28	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	医 師	医 長	病 院 長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	技 術 部 長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主 任 技 師	技 術 主 査	看 護 師 長	看 護 部 長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	部 長
技 能 労 務 職	業 務 員	業 務 員	主 任	主 査	係 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	3	13	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	2	11	21	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	41	2	11	21	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
		8号給(人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	77.4	66.7	84.6	75.0	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53	3	13	28	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	2	11	20	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0				
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0	0			
		4号給(人)	40	2	11	20	7
		5号給(人)	0				
		6号給(人)	0				
		7号給(人)	0				
		8号給(人)	0				
比 率 (B) / (A) (%)	75.5	66.7	84.6	71.4	77.8		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.500	有
前年度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	14.22	99.03	3.11	7.86	0.00
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	83.02	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、技師手当、待機手当、看護師手当、夜間看護等手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	93,007	令和5年度	14,969	令和6年度 から 令和8年度 まで	78,038	78,038

令和5年度 恵那市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 入院収益		339,581	
	(2) 外来収益		245,673	
	(3) その他医業収益		308,094	893,348
2.	医業費用			
	(1) 給与費		528,148	
	(2) 材料費		185,501	
	(3) 経費		408,340	
	(4) 減価償却費		540,188	
	(5) 資産減耗費		22,058	
	(6) 研究研修費		3,796	1,688,031
	医業利益			△ 794,683
3.	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金		632	
	(2) 県補助金		1,123	
	(3) 他会計補助金		122,683	
	(4) 負担金交付金		208,299	
	(5) 患者外給食収益		1,749	
	(6) 長期前受金戻入		39,024	
	(7) その他医業外収益		4,715	378,225
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		29,390	
	(2) 患者外給食材料費		1,798	
	(3) 消費税及び地方消費税		3,500	
	(4) 長期前払消費税償却		32,649	
	(5) 雑損失		22,371	89,708
	医業外利益			288,517

5. 訪問看護ステーション事業収益			
(1) 訪問看護収益	41,100	41,100	
	<u>41,100</u>		
6. 訪問看護ステーション事業費用			
(1) 給与費	34,824		
(2) 経費	3,612	38,436	2,664
	<u>3,612</u>	<u>38,436</u>	<u>2,664</u>
経常利益			△ 503,502
当年度純利益			△ 503,502
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 2,268,619</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 2,772,121</u></u>

令和5年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		167,030	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,750,711		
減価償却累計額	<u>△ 1,619,212</u>	4,131,499	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,901,227		
減価償却累計額	<u>△ 1,472,322</u>	1,428,905	
ホ 構 築 物	397,627		
減価償却累計額	<u>△ 198,348</u>	199,279	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	53,370		
減価償却累計額	<u>△ 42,270</u>	11,100	
ト 器 具 及 び 備 品	2,551,617		
減価償却累計額	<u>△ 2,119,148</u>	432,469	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			6,370,288
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		192,357	
無形固定資産合計			192,935
(3) 投 資			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		467,189	
投資合計			469,189
固定資産合計			7,032,412
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,916,503	
(2) 未 収 金		591,108	
(3) 貯 蔵 品		6,250	
(4) その他流動資産		5,000	
流動資産合計			3,518,861
資 産 合 計			<u>10,551,273</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,167,841		
企業債合計		3,167,841	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			3,226,570
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	338,625		
企業債合計		338,625	
(2) 未払金		99,033	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,423		
ロ 法定福利費引当金	5,344		
引当金合計		32,767	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	5,940		
その他流動負債合計		5,940	
流動負債合計			476,365
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,757,955	
収益化累計額		△ 938,823	
繰延収益合計			819,132
負債合計			4,522,067

資本の部

6. 資本金			
			8,790,827
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△2,772,121		
利益剰余金合計		△ 2,761,621	
剰余金合計			△ 2,761,621
資本合計			6,029,206
負債資本合計			10,551,273

令和6年度 恵那市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		167,030	
ロ 立 木		6	
ハ 建 物	5,750,711		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,747,641</u>	4,003,070	
ニ 建 物 附 属 設 備	2,901,227		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,617,524</u>	1,283,703	
ホ 構 築 物	397,627		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 223,361</u>	174,266	
ヘ 車 両	56,877		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,584</u>	13,293	
ト 器 械 備 品	2,696,446		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,219,659</u>	476,787	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			6,118,155
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		578	
ロ その他無形固定資産		126,198	
無形固定資産合計			126,776
(3) 投 資 そ の 他 資 産			
イ 出 資 金		2,000	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		467,189	
投資その他資産合計			469,189
固 定 資 産 合 計			6,714,120
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,748,204	
(2) 未 収 金		696,339	
(3) 貸 倒 引 当 金		1,624	
(4) 貯 蔵 品		8,097	
(5) そ の 他 流 動 資 産		5,000	
流 動 資 産 合 計			3,459,264
資 産 合 計			10,173,384

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,925,811		
企業債合計		2,925,811	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	30,000		
ロ 退職給与引当金	28,729		
引当金合計		58,729	
固定負債合計			2,984,540
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	331,025		
企業債合計		331,025	
(2) 未払金		99,557	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,467		
ロ 法定福利費引当金	5,353		
引当金合計		32,820	
(4) その他流動負債		6,200	
流動負債合計			469,602
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		876,882	
収益化累計額		△ 42,012	
繰延収益合計			834,870
負債合計			4,289,012

資本の部

6. 資本金			9,123,293
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	10,500		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,249,421		
利益剰余金合計		△ 3,238,921	
剰余金合計			△ 3,238,921
資本合計			5,884,372
負債資本合計			10,173,384

令和6年度 恵那市病院事業会計 注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 10～39年

建物附属設備 6～17年

構築物 10～40年

車両 4～6年

器械備品 2～20年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、452,053千円である。

3. その他の注記

(1) 引当金の取崩し

①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）賞与引当金27,423千円、法定福利費引当金5,344千円を取り崩す予定である。

②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金1,624千円を取り崩す予定である。

令和6年度 恵那市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 病院事業収益			1,222,800	
1 医業収益			780,288	
	1 入院収益		286,331	
		入院収益	286,331	入院延患者見込数(人) 上矢作病院 10,220 1日平均患者数(人) 上矢作病院 28.0
	2 外来収益		244,768	
		外来収益	244,768	外来延患者見込数(人) 上矢作病院 15,480 1日平均患者数(人) 上矢作病院 63.7
	3 その他医業収益		249,189	
		公衆衛生活動収益	21,084	健康診断料 11,547 予防接種料 8,349 学校医等 1,188
		医療相談収益	1,820	人間ドック
		他会計負担金	197,868	一般会計負担金 (救急医療等) 恵那病院 136,631 上矢作病院 61,237
		他会計補助金	5,000	過疎地域持続的発展特別事業補助金
		その他医業収益	23,417	診療受託料 11,298 病院群輪番制受託料 10,496 文書料等 1,623

(単位：千円)

款 項	算 明 細			備 考	
	目	節	予 定 額		
2 医 業 外 収 益			400,367		
	1 受 取 利 息 配 当 金		628		
		預 金 利 息		628	預金利息
	2 負 担 金 交 付 金		201,425		
		一 般 会 計 負 担 金		201,425	一般会計負担金 (へき地医療等) 恵那病院 104,492 上矢作病院 96,933
	3 他 会 計 補 助 金		150,282		
		一 般 会 計 補 助 金		150,282	一般会計補助金 (経営基盤等) 恵那病院 87,786 上矢作病院 62,496
	4 患 者 外 給 食 収 益		1,814		
		患 者 外 給 食 収 益		1,814	職員食券売払代金等
	5 長 期 前 受 金 戻 入		42,012		
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		6,954	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		6,156	
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入		28,521	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入			381		
6 そ の 他 医 業 外 収 益		4,206			
	そ の 他 医 業 外 収 益		4,206	宿舍使用料 2,593 土地使用料等 1,613	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益		42,145			
1 訪 問 看 護 収 益		42,145			
	訪 問 看 護 収 益		42,145	利用者見込数(人) 上矢作病院 4,344 1日平均利用者数(人) 上矢作病院 17.9	

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節	
1 病院事業費用			1,700,100
1 医業費用			1,572,949
	1 給 与 費		544,849
		給 料	198,030
			恵那病院(地域医療課) 事務員 8,650 上矢作病院 医師 20,282 看護師 63,555 准看護師 30,923 医療技術員 47,572 事務員 24,237 労務員 2,811
		手 当	119,933
			管理職手当 3,501 扶養手当 5,988 住居手当 1,526 通勤手当 6,265 特殊勤務手当 29,840 時間外手当 6,246 夜間勤務手当 4,000 宿日直手当 6,700 期末手当 29,153 勤勉手当 24,674 児童手当 2,040
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,938
			期末手当分引当金 14,102 勤勉手当分引当金 11,836
		報 酬	96,053
			非常勤医師 44,992 非常勤看護師等 51,061
		法 定 福 利 費	75,937
			共済組合負担金 68,165 共済組合追加費用負担金 2,799 共済組合事務費負担金 468 非常勤職員社会保険料等 4,004 非常勤職員労働保険料 158 公務災害補償基金負担金 343
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,946
			共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	24,012
			退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
	2 材 料 費		148,578	
		薬 品 費	122,600	内用薬 95,000 注射薬 16,000 外用薬 11,000 血液 600
		診 療 材 料 費	25,178	外来・病棟材料 10,480 検査・X線等材料 14,698
		給 食 材 料 費	800	流動食等
		3 経 費		408,878
		旅 費 交 通 費	1,345	医師赴任旅費等
		消 耗 品 費	4,408	事務用品等
		消 耗 備 品 費	650	消耗備品
		光 熱 水 費	16,080	電気 12,960 水道・下水道 3,120
		燃 料 費	10,688	灯油・プロパンガス等
		食 糧 費	661	非常勤医師等
		印 刷 製 本 費	826	薬袋・報告書等
		修 繕 費	42,522	建物修繕 7,155 設備修繕 20,912 医療機器修繕 13,310 車両修繕 1,145
		保 險 料	1,799	病院賠償責任保険 979 建物共済等 820
		賃 借 料	10,015	医療機器等借上 8,617 土地借上 1,398
		通 信 運 搬 費	1,450	電話・郵便
		委 託 料	100,785	給食業務委託 33,783 医事業務委託 31,680 医療機器保守委託等 35,322
		諸 会 費	2,125	医師会負担金等
		使 用 料	1,777	有料道路通行料等
		手 数 料	2,131	クリーニング等
		交 付 金	209,483	医師派遣等
		公 課 費	76	重量税
		貸倒引当金繰入額	1,624	不納欠損
		雑 費	433	雑費等

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
	4 減 価 償 却 費		463,419	
		建 物 減 価 償 却 費	128,429	
		建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	145,202	
		構 築 物 減 価 償 却 費	25,013	
		車 両 減 価 償 却 費	1,314	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	97,302	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	66,159	
	5 資 産 減 耗 費		3,409	
		たな卸資産減耗費	200	薬品・診療材料等
		固定資産除却費	3,209	器械備品等
	6 研 究 研 修 費		3,816	
		図 書 費	734	研究図書
		旅 費	1,061	研修旅費
		負 担 金	50	研修負担金
	研 究 雑 費	1,971	救急医療体制経費等	
2 医 業 外 費 用		85,504		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	27,538	病院事業債等利子 恵那病院 26,758 上矢作病院 780	
2 患 者 外 給 食 材 料 費	患 者 外 給 食 材 料 費	1,605	職員給食材料等	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,500		
4 長 期 前 払 消 費 税 償 却	長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,106		
5 雑 損 失	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	19,755		

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
3 訪問看護ステーション 事業費用			39,647	
	1 給 与 費		35,367	
		給 料	16,204	上矢作病院 看護師
		手 当	9,767	扶養手当 438 通勤手当 515 特殊勤務手当 730 時間外手当 3,300 期末手当 2,653 勤勉手当 2,131
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,529	期末手当分引当金 840 勤勉手当分引当金 689
		法 定 福 利 費	5,353	共済組合負担金 5,047 共済追加費用等 306
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	407	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	2,107	退職手当組合負担金
		2 経 費	4,280	
		職 員 被 服 費	192	白衣等
		消 耗 品 費	621	事務用品
		消 耗 備 品 費	646	消耗備品
		燃 料 費	550	自動車燃料
		修 繕 費	324	車両修繕
		保 険 料	104	自賠責保険等
		通 信 運 搬 費	312	電話
		委 託 料	1,309	事務機器保守
		諸 会 費	45	負担金
		手 数 料	165	クリーニング等
		公 課 費	12	重量税
4 予 備 費			2,000	
	1 予 備 費		2,000	
		予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			874,916	
1 企業債			84,700	
	1 企業債		84,700	
		企業債	84,700	施設設備改修事業、医療機器備品整備事業 恵那病院 74,700 上矢作病院 10,000
2 補助金			57,750	
	1 国庫補助金		27,500	
		国庫補助金	27,500	医療施設等施設整備費補助金 恵那病院
	2 県補助金		30,250	
		県補助金	30,250	医療施設等施設整備費補助金 恵那病院 27,500 国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業) 上矢作病院 2,750
3 出資金			332,466	
	1 他会計出資金		332,466	
		一般会計出資金	332,466	建設改良事業 恵那病院 309,221 上矢作病院 23,245
4 貸付金 返 済 金			400,000	
	1 貸付金返済金		400,000	
		貸付金返済金	400,000	貸付金返済金 恵那病院

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的支出			897,500	
1 建設改良費			163,170	
	1 建設改良費		16,005	
		委 託 料	3,960	
		工 事 請 負 費	12,045	工事請負 上矢作病院
	2 固定資産購入費		147,165	
		医療機器購入費	142,337	医療機器 恵那病院 130,716 上矢作病院 11,621
		備 品 購 入 費	970	備品 上矢作病院
		車 両 購 入 費	3,858	福祉用車両 上矢作病院
2 企業債元金償還金			334,330	
	1 企業債元金償還金		334,330	
		企業債元金償還金	334,330	病院事業債 恵那病院 308,762 上矢作病院 25,568
3 貸付金			400,000	
	1 貸付金		400,000	
		貸 付 金	400,000	貸付金 恵那病院

議第43号

令和6年度恵那市国民健康保険診療所事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度恵那市国民健康保険診療所事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	恵那市国民健康保険三郷診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	1,992人
		1日平均患者数	8.2人
2	恵那市国民健康保険飯地診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,259人
		1日平均患者数	9.3人
3	恵那市国民健康保険岩村診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	8,991人
		1日平均患者数	37.0人
4	恵那市国民健康保険山岡診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	6,439人
		1日平均患者数	26.5人
(2)	主要な建設改良事業	診療所改修工事事業	14,806千円
		医療機器購入事業	3,317千円
5	恵那市国民健康保険串原診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	244人
		1日平均患者数	5.1人
(2)	主要な建設改良事業	医療機器購入事業	6,782千円
6	恵那市国民健康保険上矢作歯科診療所		
(1)	外来	年間延べ患者数	2,737人
		1日平均患者数	12.5人
(2)	主要な建設改良事業	医療機器購入事業	1,529千円
7	恵那市透析センター		
(1)	外来	年間延べ患者数	3,224人
		1日平均患者数	10.3人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 診療所事業収益		552,700千円
第1項 医業収益		243,391千円
第2項 医業外収益		309,309千円
	支	出
第1款 診療所事業費用		552,700千円
第1項 医業費用		532,078千円
第2項 医業外費用		19,622千円
第3項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20,090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,346千円、過年度分損益勘定留保資金18,744千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		49,410千円
第1項 企業債		11,800千円
第2項 補助金		1,100千円
第3項 出資金		21,510千円
第4項 貸付金返済金		15,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		69,500千円
第1項 建設改良費		26,886千円
第2項 企業債元金償還金		27,614千円
第3項 貸付金		15,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所 改修工事業	千円 8,800	普通貸借 又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資 条件による。 ただし、企業 財政の都合に よりその全部 又は一部を、 繰上償還又は 低利に借り換 えることができ る。
医療機器 購入事業	3,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 301,085千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 経営基盤強化対策に要する経費、地方公営企業に係る児童手当に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,156千円である。

(2) へき地直営診療所運営のため、国民健康保険事業特別会計からこの会

計へ補助を受ける金額は、38,900千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、44,587千円と定める。

令和6年2月22日提出

恵那市長 小坂 喬峰

予算説明書

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業収益			552,700	
	1 医 業 収 益		243,391	
		1 外 来 収 益	228,757	
		2 介 護 収 益	1,120	
		3 その他医業収益	13,514	健診料、予防接種料、文書料等
	2 医業外収益		309,309	
		1 受取利息配当金	100	預金利息
		2 負担金交付金	265,672	一般会計負担金
		3 他会計補助金	42,056	一般会計、国民健康保険事業特別会計補助金
		4 長期前受金戻入	1,102	国庫補助金等長期前受金戻入
		5 その他医業外収益	379	医師住宅使用料、自費物品販売料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 診療所事業費用			552,700	
	1 医業費用		532,078	
		1 給 与 費	302,385	職員給与費
		2 材 料 費	66,790	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	121,860	委託料、賃借料、光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	38,738	建物等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	1,100	固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費	1,205	図書費、旅費、負担金等	
	2 医業外費用		19,622	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,389	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	872	納付消費税
	3 雑 損 失	17,361	資本的支出控除対象外消費税等	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			49,410	
	1 企 業 債		11,800	
		1 企 業 債	11,800	病院事業債、過疎対策事業債
	2 補 助 金		1,100	
		1 県 補 助 金	1,100	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
	3 出 資 金		21,510	
		1 他 会 計 出 資 金	21,510	一般会計出資金
	4 貸付金返済金		15,000	
1 貸 付 金 返 済 金		15,000	貸付金返済金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			69,500	
	1 建設改良費		26,886	
		1 建 設 改 良 費	14,806	診療所大規模改修工事費等
		2 固 定 資 産 購 入 費	12,080	医療機器等購入費
	2 企業債元金償還金		27,614	
		1 企業債元金償還金	27,614	企業債元金償還金
	3 貸 付 金		15,000	
1 貸 付 金		15,000	貸付金	

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	38,738
長期前受金戻入額	△ 1,102
受取利息及び受取配当	△ 100
支払利息	1,389
未収金の増減額 (△は増加)	5,214
未払金の増減額 (△は減少)	4,379
引当金の増減額 (△は減少)	462
固定資産除却費	1,100
小計	50,080
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 1,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,791
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,441
県補助金等による収入	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,341
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	11,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,614
他会計からの出資による収入	21,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,696
資金増加額 (又は減少額)	31,146
資金期首残高	603,893
資金期末残高	635,039

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	51 (27)	72,823 (72,823)	102,515	89,929	265,267 (72,823)	35,818 (2,994)	301,085 (75,817)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	51 (27)	72,823 (72,823)	102,515	89,929	265,267 (72,823)	35,818 (2,994)	301,085 (75,817)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	49 (27)	69,981 (69,981)	99,984	89,742	259,707 (69,981)	34,875 (2,572)	294,582 (72,553)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	49 (27)	69,981 (69,981)	99,984	89,742	259,707 (69,981)	34,875 (2,572)	294,582 (72,553)
比 較	損益勘定 支弁職員	2 (0)	2,842 (2,842)	2,531	187	5,560 (2,842)	943 (422)	6,503 (3,264)
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	2 (0)	2,842 (2,842)	2,531	187	5,560 (2,842)	943 (422)	6,503 (3,264)

※ () 内は会計年度任用職員の内数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤 務手当	時間外 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	3,257	3,228	516	2,363	23,173	2,800	21,742
	前 年 度	3,566	2,988	516	2,002	23,633	2,800	21,719
	比 較	△ 309	240	0	361	△ 460	0	23
手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費					合 計
	本 年 度	19,850	13,000					89,929
	前 年 度	18,331	14,187					89,742
	比 較	1,519	△ 1,187					187

2. 給料及び手当の増減明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	2,531	給与改定に 伴う改定	332		
		普通昇給に 伴う増加分	794		左記の平均昇給率 2.03 %
		その他の 増減分	1,405	採用等による増 14,854 退職等による減 △ 13,449	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 22人 増 減 2人 採用・退職等の状況 採用者数 3人 退職者数 △ 1人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △ 2人 増 減 2人
手 当	187	制度改正に 伴う増減分	1,673	管理職手当 0 扶養手当 0 住居手当 0 通勤手当 0 特殊勤務手当 0 時間外手当 9 期末手当 849 勤勉手当 771 退職給付費 44	
		その他の 増減分	△ 1,486	管理職手当 △ 309 扶養手当 240 住居手当 0 通勤手当 361 特殊勤務手当 △ 460 時間外手当 △ 9 期末手当 △ 826 勤勉手当 748 退職給付費 △ 1,231	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
令和6年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	653,133	293,600	322,133	341,125
	平均給与月額	1,313,697	347,829	359,357	376,800
	平均年齢(歳)	60.33	44.50	53.22	46.75
令和5年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	651,533	305,400	318,211	350,950
	平均給与月額	1,352,232	348,895	349,861	387,073
	平均年齢(歳)	59.33	44.66	51.33	47.75

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	診療所事業会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	346,600	202,800	228,500	196,200
短 大 卒			218,800	179,100
高 校 卒				166,600
区 分	一般会計の制度			
	医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
大 学 卒	346,600	202,800	228,500	196,200
短 大 卒			218,800	179,100
高 校 卒				166,600

(3) 級別職員数

(人) (%)

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在 (本年度)	1級			1級			1級			1級	1	25.0
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級	1	16.7	3級	5	55.6	3級	1	25.0
	4級			4級	4	66.7	4級	2	22.2	4級		
	5級	3	100.0	5級			5級	1	11.1	5級		
							6級			6級	1	25.0
										7級	1	25.0
	計	3	100.0	計	6	100.0	計	9	100.1	計	4	100.0
令和5年1月1日現在 (前年度)	1級			1級			1級	1	11.1	1級	1	25.0
	2級			2級	1	16.7	2級	1	11.1	2級		
	3級			3級			3級	4	44.4	3級		
	4級			4級	4	66.7	4級	2	22.2	4級	1	25.0
	5級	3	100.0	5級	1	16.7	5級	1	11.1	5級		
							6級			6級	1	25.0
										7級	1	25.0
	計	3	100.0	計	6	100.1	計	9	99.9	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医 師	医 師	診療所長	診療所長	診療所長		
医 療 技 術 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	技術部長		
看 護 保 健 職	技 師 補	技 師	主任技師	技術主査	看護師長	看護部長	
一 般 行 政 職	主 事	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	3	6	11	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	5	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	50.0		83.3	45.5	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	3	6	9	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		5	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)	12		5	5	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)	54.5		83.3	55.6	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種			
		医 師 職	医療技術職	看護保健職	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	23.23	91.45	2.61	1.59	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	81.82	100.00	100.00	100.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			
	支給職員数の 多い手当	医師手当、研究手当、往診手当、技師手当、透析看護師手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
医事業務 委託料	61,691	令和5年度	9,108	令和6年度 から 令和8年度	52,583	52,583

令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1.	医業収益			
	(1) 外来収益	250,436		
	(2) 介護収益	1,120		
	(3) その他医業収益	13,591	265,147	
2.	医業費用			
	(1) 給与費	287,206		
	(2) 材料費	70,636		
	(3) 経費	116,221		
	(4) 減価償却費	41,590		
	(5) 資産減耗費	2,814		
	(6) 研究研修費	1,170	519,637	
	医業利益			△ 254,490
3.	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	57		
	(2) 負担金交付金	231,951		
	(3) 他会計補助金	39,078		
	(4) 補助金	365		
	(5) 長期前受金戻入	0		
	(6) その他医業外収益	1,386	272,837	
4.	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,607		
	(2) 消費税及び地方消費税	843		
	(3) 雑損失	15,897	18,347	
	医業外利益			254,490
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			127,817
	当年度未処分利益剰余金			127,817

令和5年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 88,227

ロ 建 物 620,659

減価償却累計額 △ 357,791 262,868

ハ 建物附属設備 153,408

減価償却累計額 △ 79,786 73,622

ニ 構 築 物 5,560

減価償却累計額 △ 941 4,619

ホ 車両及び運搬具 12,037

減価償却累計額 △ 10,006 2,031

ヘ 器 械 備 品 245,439

減価償却累計額 △ 171,153 74,286

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 505,653

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産 3,424

無形固定資産合計 3,424

(3) 投 資

イ 出 資 金 5,000

出 資 合 計 5,000

固 定 資 産 合 計 514,077

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 603,893

(2) 未 収 金 299,496

(3) 貯 蔵 品 14,422

流 動 資 産 合 計 917,811

資 産 合 計 1,431,888

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	140,650		
企業債合計		140,650	
固定負債合計			140,650
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	28,198		
企業債合計		28,198	
(2) 未 払 金		80,317	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	12,633		
ロ 法定福利費引当金	2,434		
引当金合計		15,067	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			123,782
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		21,793	
収益化累計額		△ 14,331	
繰延収益合計			7,462
負債合計			271,894

資本の部

6. 資 本 金			928,177
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	104,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,817		
利益剰余金合計		231,817	
剰余金合計			231,817
資 本 合 計			1,159,994
負債資本合計			1,431,888

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		88,227	
ロ 建 物	620,659		
減価償却累計額	<u>△ 370,989</u>	249,670	
ハ 建 物 附 属 設 備	153,408		
減価償却累計額	<u>△ 87,800</u>	65,608	
ニ 構 築 物	5,560		
減価償却累計額	<u>△ 1,389</u>	4,171	
ホ 車 両	12,037		
減価償却累計額	<u>△ 10,055</u>	1,982	
ヘ 器 械 備 品	245,439		
減価償却累計額	<u>△ 185,259</u>	60,180	
ト 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計			<u>469,838</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ その他無形固定資産		3,458	
無形固定資産合計			<u>3,458</u>

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		5,000	
投資その他資産合計			<u>5,000</u>
固定資産合計			<u>478,296</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	635,039	
(2) 未 収 金	306,882	
(3) 貯 蔵 品	14,422	
流動資産合計		<u>956,343</u>

資 産 合 計		<u><u>1,434,639</u></u>
---------	--	-------------------------

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	139,550		
企業債合計		139,550	
固定負債合計			139,550
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	32,036		
企業債合計		32,036	
(2) 未払金		24,419	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	13,299		
ロ 法定福利費引当金	2,551		
引当金合計		15,850	
(4) その他流動負債		200	
流動負債合計			72,505
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,242	
収益化累計額		△ 14,047	
繰延収益合計			7,195
負債合計			219,250

資本の部

6. 資本金			983,572
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	104,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	127,817		
利益剰余金合計		231,817	
剰余金合計			231,817
資本合計			1,215,389
負債資本合計			1,434,639

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計 注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 10～39年
 - 建物附属設備 6～17年
 - 構築物 10～40年
 - 車両 4～6年
 - 器械備品 2～20年
 - ②無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法
- (3) 引当金の計上方法
- ①退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - ②賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、114,391千円である。

3. その他の注記

- (1) 引当金の取崩し
賞与引当金及び法定福利費引当金
当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金12,633千円、法定福利費引当金2,434千円を取り崩す予定である。

令和6年度 恵那市国民健康保険診療所事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業収益			552,700	
1 医 業 収 益			243,391	
	1 外 来 収 益		228,757	
		外 来 収 益	228,757	
	2 介 護 収 益		1,120	
		介 護 保 険 収 益	1,120	
	3 その他医業収益		13,514	
		公衆衛生活動収益	11,182	総合健診料 1,331 予防接種料 7,447 学校等健診料 2,404
		その他医業収益	2,332	文書料等 1,225 在宅当番医運営事業 1,107
2 医 業 外 収 益			309,309	
	1 受 取 利 息		100	
	配 当 金	預 金 利 息	100	
	2 負 担 金 交 付 金		265,672	
		一 般 会 計 負 担 金	265,672	企業債利息分 1,389 へき地医療の確保分 264,283
	3 他 会 計 補 助 金		42,056	
		一 般 会 計 補 助 金	3,156	研究研修分 603 共済追加費用分 1,253 児童手当分 1,300
		事 業 会 計 補 助 金	38,900	国民健康保険調整交付金 (へき地直営診療所運営費)
	4 長 期 前 受 金 戻 入		1,102	
		国 庫 補 助 金	731	
		長 期 前 受 金 戻 入		
		県 補 助 金	371	
		長 期 前 受 金 戻 入		
	5 その他医業外収益		379	
		その他医業外収益	379	医師住宅使用料 156 自費物品販売料等 223

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 診療所事業費用			552,700	
1 医業費用			532,078	
	1 給 与 費		302,385	
		給 料	102,515	医師 23,514 看護師 42,598 医療技術員 21,408 事務員 14,995
		手 当	64,930	管理職手当 3,257 扶養手当 3,228 住居手当 516 通勤手当 2,363 特殊勤務手当 23,173 時間外手当 2,800 期末手当 14,810 勤勉手当 13,483 児童手当 1,300
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,299	期末手当分引当金 6,932 勤勉手当分引当金 6,367
		報 酬	72,823	医師報酬 52,750 看護師報酬 11,306 医療技術員報酬 1,336 事務員報酬 5,532 労務員報酬 1,899
		法 定 福 利 費	33,267	共済組合負担金 28,631 共済組合追加費用負担金 1,253 共済組合事務費負担金 232 非常勤職員社会保険料等 2,757 非常勤職員労働保険料 237 公務災害補償基金負担金 157
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,551	共済組合負担金分引当金
		退 職 給 付 費	13,000	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考
	目	節 予 定 額	
	2 材 料 費	66,790	
	薬 品 費	41,634	内用薬 24,824 注射薬 13,672 外用薬 3,138
	診 療 材 料 費	24,456	外来材料 21,300 検査・X線等材料 2,136 歯科技工材料 1,020
	医療消耗備品費	700	消耗備品
	3 経 費	121,860	
	旅 費 交 通 費	446	普通旅費・費用弁償
	職 員 被 服 費	60	白衣等
	消 耗 品 費	2,637	事務用消耗品費 1,227 管理用消耗品費 1,410
	消 耗 備 品 費	558	消耗備品
	光 熱 水 費	13,696	電気料 11,428 水道・下水道料 2,268
	燃 料 費	5,174	プロパンガス購入費 161 ガソリン購入費 936 灯油購入費 4,077
	印 刷 製 本 費	192	印刷製本費
	修 繕 費	6,830	医療機器修繕費 2,150 建物・設備修繕費等 4,680
	保 險 料	699	賠償責任保険 331 建物・自動車共済等 368
	賃 借 料	7,900	複写機借上料 372 医療機器借上料 4,812 寝具賃借料 482 土地借上料 194 清掃具等借上料 2,040
	通 信 運 搬 費	1,044	電話料 948 郵便料 96
	委 託 料	56,039	電算保守委託料 1,059 検査委託料 6,194 建物設備関係委託料 4,165 医療機器委託料 9,135 医療廃棄物処理委託料 2,401 医事業務委託料 20,836 医師派遣業務委託料 5,760 歯科技工委託料 2,508 運転業務委託料等 3,981

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細		備 考	
	目	節 予 定 額		
		諸 会 費	3,276	医師会負担金 2,775 その他負担金 501
		使 用 料	1,192	有料道路通行料 48 ケーブルテレビ使用料等 1,144
		手 数 料	1,840	施設点検手数料等
		函 書 費	209	待合図書
		交 付 金	20,000	運営交付金
		公 課 費	68	自動車重量税
	4 減 価 償 却 費		38,738	
		建物減価償却費	13,198	
		建物附属設備 減 価 償 却 費	8,014	
		構 築 物 減 価 償 却 費	448	
		車 両 減 価 償 却 費	49	
		器 械 備 品 減 価 償 却 費	14,106	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	2,923	
	5 資 産 減 耗 費		1,100	
		固定資産除却費	1,100	有形固定資産除却費
	6 研 究 研 修 費		1,205	
		函 書 費	303	研究図書
		旅 費	417	研修旅費
		負 担 金	455	研修負担金
		研 究 雑 費	30	研修雑費
	2 医 業 外 費 用		19,622	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,389		
	企 業 債 利 息	1,389	企業債償還利息	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		872		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	872		
3 雑 損 失		17,361		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	17,361		
3 予 備 費		1,000		
1 予 備 費		1,000		
	予 備 費	1,000		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資本的收入			49,410	
1 企業債			11,800	
	1 企業債		11,800	
		企業債	11,800	病院事業債、過疎対策事業債
2 補助金			1,100	
	1 県補助金		1,100	
		県補助金	1,100	国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備事業)
3 出資金			21,510	
	1 他会計出資金		21,510	
		一般会計出資金	21,510	建設改良費分 3,120 企業債元金償還金分 18,390
4 貸付金返済金			15,000	
	1 貸付金返済金		15,000	
		貸付金返済金	15,000	貸付金返済金

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細			備 考
	目	節	予 定 額	
1 資 本 的 支 出			69,500	
1 建 設 改 良 費			26,886	
	1 建 設 改 良 費		14,806	
		工 事 請 負 費	14,806	診療所大規模改修工事
	2 固 定 資 産 購 入 費		12,080	
		医 療 機 器 購 入 費	11,628	医療機器購入費
		備 品 購 入 費	452	備品購入費
2 企 業 債 元 金 償 還 金			27,614	
	1 企 業 債 元 金 償 還 金		27,614	
		企 業 債 元 金 償 還 金	27,614	三郷診療所 198 飯地診療所 725 岩村診療所 5,696 山岡診療所 10,434 串原診療所 52 上矢作歯科診療所 204 透析センター 10,305
3 貸 付 金			15,000	
	1 貸 付 金		15,000	
		貸 付 金	15,000	貸付金